

資料No.1-1

基

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【平成30(2018)年度】

基本目標 評価シート

令和元年7月
飯田市総合政策部企画課

目次

飯田市の人口動態について	1
1 若者が帰ってこられる産業をつくる	4
1-① 「新たな産業振興の拠点」の形成	
1-② 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦	
1-③ 地域産業の担い手確保	
1-④ 産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進	
2 飯田市への人の流れをつくる	9
2-① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案	
2-② 「結いのまち」飯田においでなんしょ	
2-③ 地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション	
2-④ 魅力的な中心拠点の形成	
3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	15
3-① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進	
3-② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進	
3-③ LG(地域・地球)飯田教育の充実	
3-④ ICTを活用した教育課題への対応	
3-⑤ 高校生等を対象とした次世代育成事業の推進	
4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	19
4-① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ	
4-② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用	
4-③ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上	
4-④ 「地域振興に寄与する学術研究拠点」の形成に向けた取組の推進	
4-⑤ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信	
5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	24
5-① 信頼と絆で応援、安心・健康な子育てのまちづくりの推進	
5-② 「飯田版！上質な子育て環境」づくり	
5-③ 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	
6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	28
6-① 地域、家族とともに進める健康づくり	
6-② 介護予防の推進	
6-③ みんなで食べよう楽しい食事(食育の推進)	
6-④ 歩こう動こう プラステン(+10分)	
6-⑤ 歯と口の健康づくり	
7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	33
7-① 多様な主体による日常生活における支援	
7-② 認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実	
7-③ 地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現	

8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	37
	8-① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	
	8-② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援	
	8-③ 地域自治を守り育むための仕組みづくり	
	8-④ 中山間地域をもっと元気に見まいか	
9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	42
	9-① 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	
	9-② 市民活動団体のパワーアップ！	
	9-③ 共生のためのユニバーサルデザイン	
	9-④ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー	
10	豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる	46
	10-① 環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり	
	10-② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり	
	10-③ リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり	
	10-④ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進	
	10-⑤ リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進	
	10-⑥ 緑と生物多様性の保全	
	10-⑦ リニア時代を見据えた生活環境保全	
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	54
	11-① 命と生活を守る市民防災力の向上	
	11-② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり	
	11-③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上	
	11-④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	60
	12-① 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備	
	12-② 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	
	12-③ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進	
	12-④ リニア事業に関連する社会基盤の整備	
	12-⑤ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現	
	12-⑥ 地域の課題解決に資するICT活用	

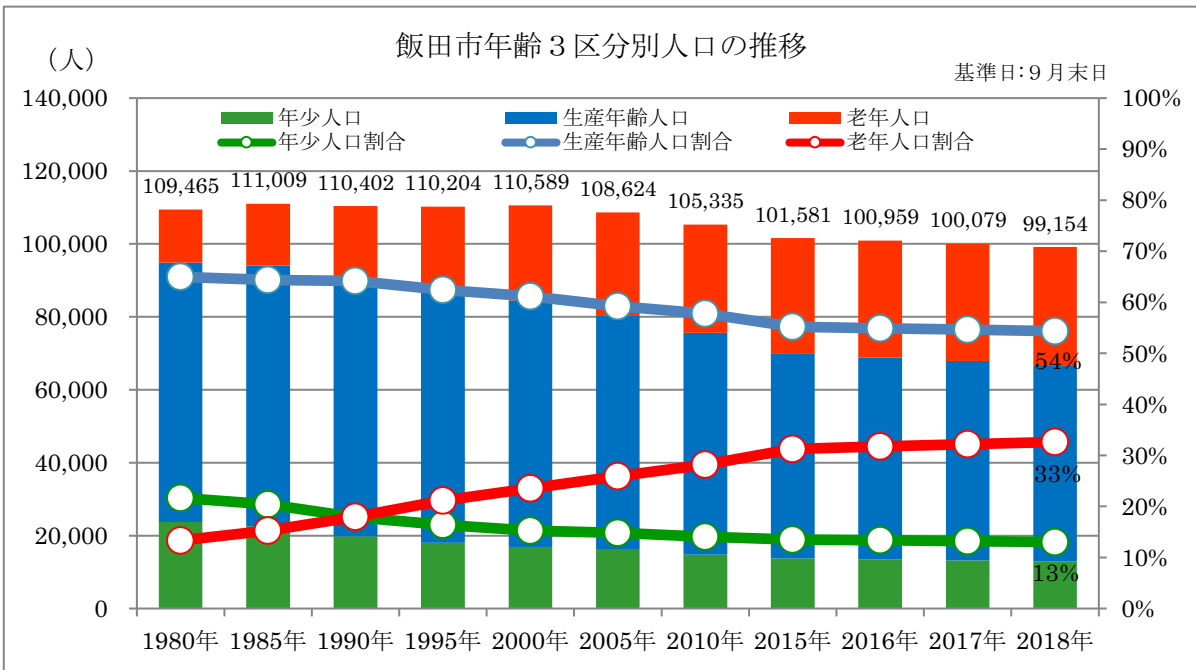
飯田市の人口動態について

※この人口動態については、2015年（平成27年）の国勢調査の数値をもとにして、住民基本台帳の増減による推計で整理・分析をしたものです。

（1）飯田市人口の推移

飯田市の総人口は、2005年（平成17年）の国勢調査では108,624人でしたが、2015年（平成27年）の国勢調査では101,581人と減少しています。2015年（平成27年）以降の住民基本台帳の増減による推計では、2018年（平成30年）は99,154人（対前年比-925人）となっています。

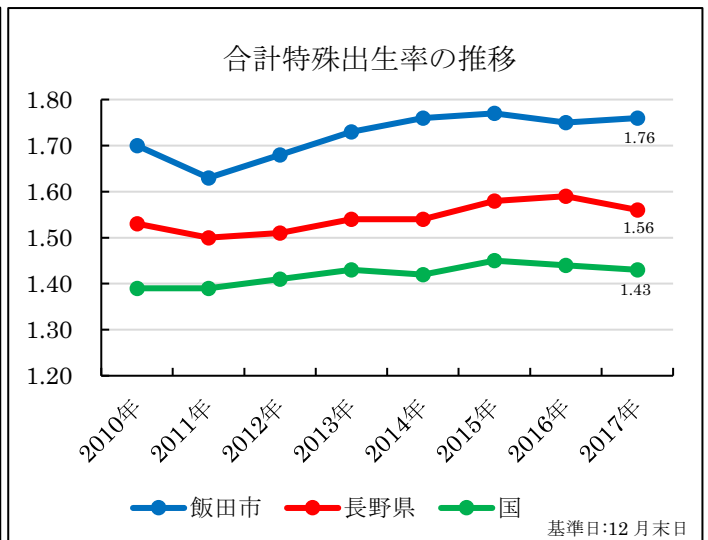
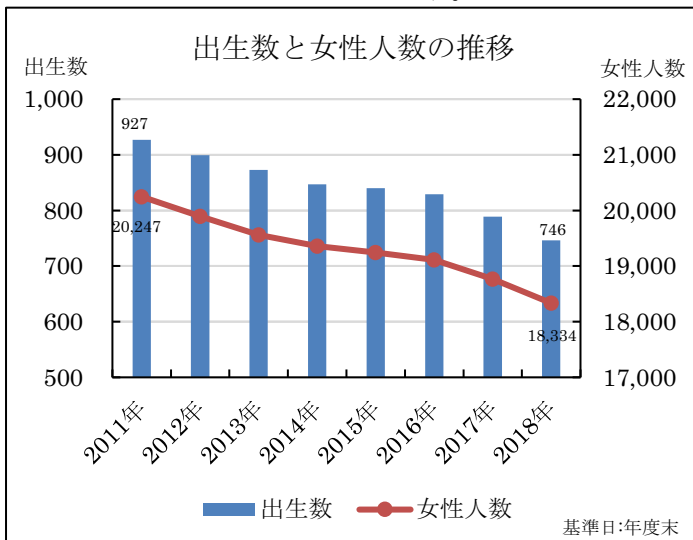
人口構成をみると、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は年々減少し、65歳以上の老年人口は年々増加しています。特に、生産年齢人口は2005年（平成17年）の国勢調査から10,000人以上減少し、2018年（平成30年）の推計は53,872人（対前年比-806人）となっています。



① 自然動態（出生数・死亡数）

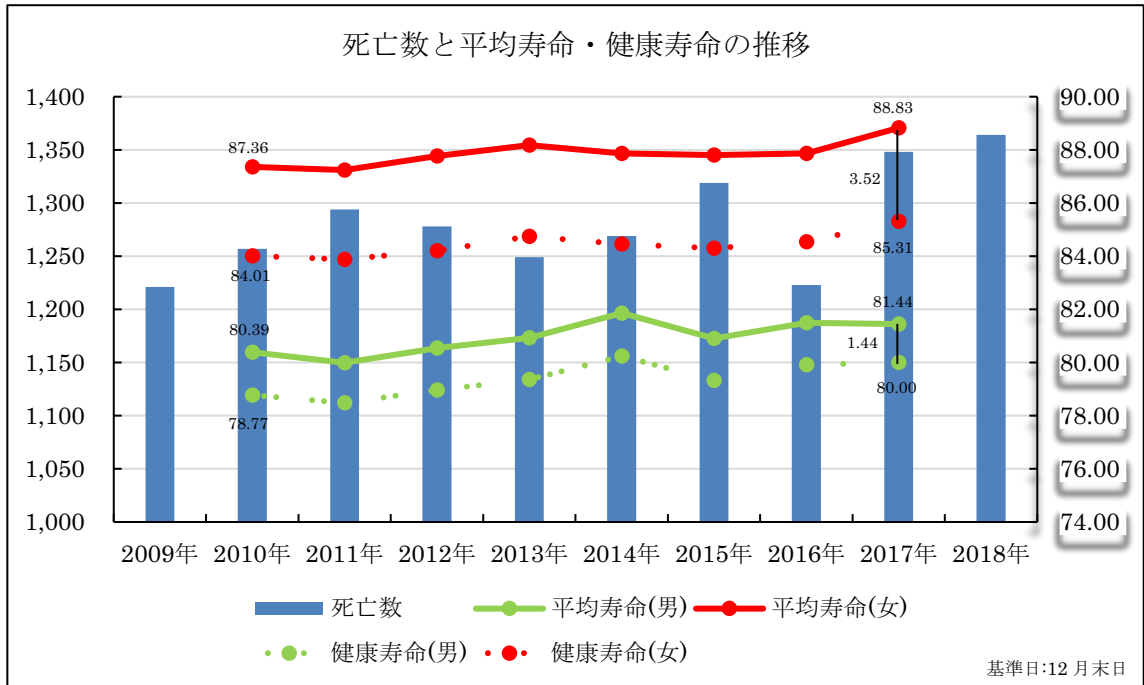
○出生数の推移

・15歳～49歳の女性の人数は減少が続いており、それに伴って出生数も減少しています。一方で、合計特殊出生率は2008年（平成20年）が1.70であるのに対し、2017年（平成29年）は1.76と上昇傾向にあり、長野県の1.56や国の1.43と比較しても高い数値を示しています。



○死亡数の推移

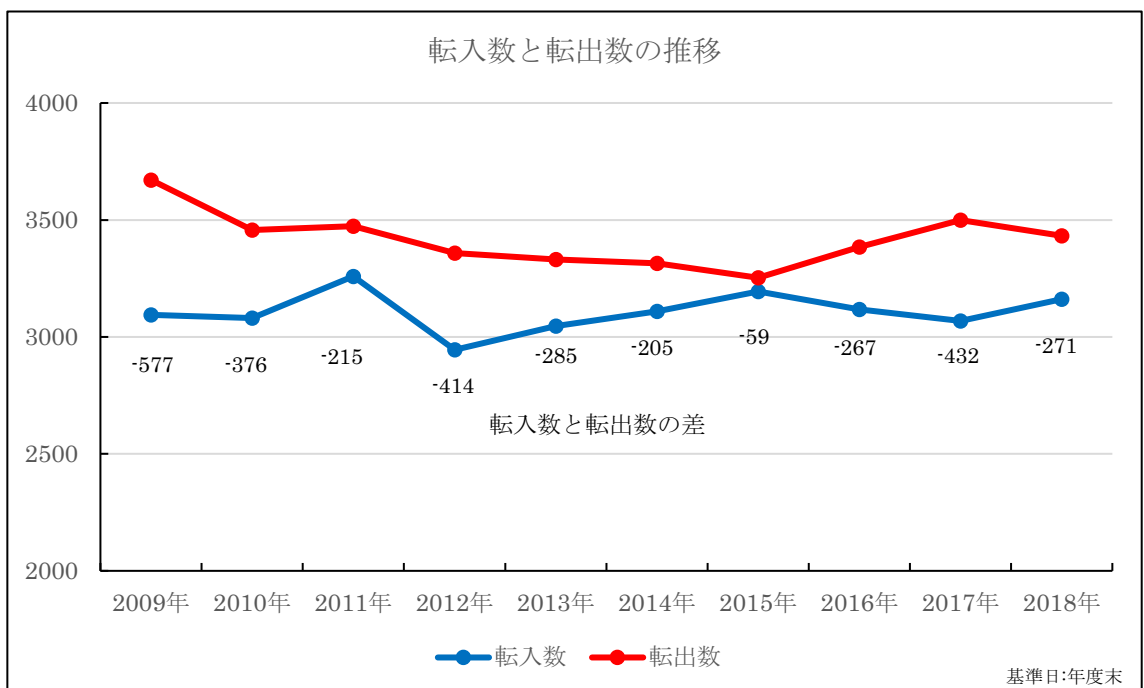
- ・死亡数は2009年(平成21年)の1,221人から増減を繰り返しながら推移していますが、2018年(平成30年)は1,364人(対前年比+16人)と増加傾向にあります。
- ・2017年(平成29年)は平均寿命が男性81.44、女性88.83、健康寿命が男性80.00、女性85.31であり、平均寿命と健康寿命ともに男女とも延びています。



② 社会動態 (転入数・転出数)

○転入数と転出数の差

- ・2009年(平成21年)から2015年(平成27年)にかけて、転入数と転出数の差が縮小傾向にありましたが、2016年(平成28年)から2017年(平成29年)にかけて差が再び拡大しました。2018年(平成30年)については、2016年(平成28年)の水準に戻りました。



(2) 地区別人口の推移

地区別の人口は、2015年（平成27年）の国勢調査の数値をもとにして、住民基本台帳の増減による推計で示しています。

2017年（平成29年）度から取組を開始した「田舎へ還ろう戦略」の実践を踏まえて、今後分析を進めていきます。

	2008年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	人口増減率 (5年前との比較)	人口増減率 (10年前との比較)
橋北	3,449	3,263	3,189	3,173	3,127	3,038	2,977	91%	86%
橋南	3,026	2,833	2,781	2,723	2,667	2,629	2,581	91%	85%
羽場	5,200	5,204	5,097	4,966	4,941	4,863	4,801	92%	92%
丸山	3,695	3,608	3,547	3,505	3,483	3,447	3,372	93%	91%
東野	3,305	3,091	3,049	3,056	2,960	2,935	2,865	93%	87%
座光寺	4,570	4,491	4,451	4,382	4,298	4,354	4,350	97%	95%
松尾	12,707	12,957	13,041	13,035	13,112	13,035	13,002	100%	102%
下久堅	3,086	3,002	2,981	2,946	2,904	2,835	2,762	92%	90%
上久堅	1,535	1,376	1,351	1,318	1,296	1,259	1,231	89%	80%
千代	1,883	1,760	1,718	1,693	1,649	1,617	1,598	91%	85%
龍江	3,050	2,908	2,870	2,831	2,807	2,767	2,722	94%	89%
竜丘	6,586	6,750	6,754	6,724	6,685	6,697	6,637	98%	101%
川路	2,023	1,933	1,913	1,921	1,915	1,953	1,938	100%	96%
三穂	1,489	1,420	1,421	1,386	1,378	1,354	1,330	94%	89%
山本	4,982	4,899	4,825	4,756	4,733	4,664	4,637	95%	93%
伊賀良	13,626	14,245	14,253	14,219	14,146	14,127	14,134	99%	104%
鼎	13,366	13,286	13,223	13,168	13,136	13,015	12,927	97%	97%
上郷	13,833	13,873	13,849	13,891	13,918	13,780	13,626	98%	99%
上村	540	447	437	413	394	368	369	83%	68%
南信濃	1,867	1,600	1,535	1,475	1,410	1,342	1,295	81%	69%
飯田市合計	103,818	102,946	102,285	101,581	100,959	100,079	99,154	96%	96%

※各年9月末時点の人数

基本目標 1

若者が帰ってこられる産業をつくる

<戦略(考え方)>

- ◆地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。
- ◆長野県や南信州広域連合などと連携強調し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。
- ◆地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
学卒者の地域内回帰・定着率	38.9%	41.0%	38.8%	-	50.0%

- ・基準値 2015 (H27) は平成28年4月の新規学卒就職者の割合
- ・2016 (H28) は平成29年4月の新規学卒者の割合43.2%

[参考]

<総合戦略における重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価指標 [KPI] (単位)	基準	進捗				目標
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
工業技術センター・EMC試験室利用件数	932件	866件	883件	852件	897件	1,200件
共同研究講座学位取得者数	-	-	-	(受講者数3人)-	(受講者数8人)2人	10人*
6次産業化総合化事業計画認定数	3件	3件	3件	3件	3件	4件*
市田柿輸出量	-	-	26.5t	35t	51.4t	50t
異業種連携による新商品開発数	-	2件	4件	2件	2件	6件*
高校卒業生の地元就職者数	362人	304人	352人	320人	309人	375人
進学者のUターン就職者数	313人	289人	329人	317人	274人	375人
認定新規就農者数	-	-	2人	6人	0人	10人*

※令和元年度までの累計

<飯田下伊那地域の地域産業による経済的充足度を示す指標>

地域活性化プログラム	経済自立度の推移					
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
経済自立度	49.9%	48.5%	46.1%	47.0% (推計)	48.8% (推計)	

経済自立度＝地域産業からの波及所得総額／地域全体の必要所得額
マイルストーン：55.0%

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「若者が帰ってこられる産業をつくる」 に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	41.6%	38.7%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	88.8%	91.1%		

＜30 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 「新たな産業振興の拠点」の形成
(工業課／企画課、地域計画課、財政課)
- ② 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦
(工業課／農業課、林務課)
- ③ 地域産業の担い手確保
(産業振興課／工業課、農業課、林務課、金融政策課)
- ④ 産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進
(工業課／農業課、林務課、地域計画課、土木課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標のねらいは、人口減少時代を迎えた中、労働生産人口の減少に歯止めをかけ、活力ある地域産業を持続させるため、若者が帰ってこられる産業づくりを進めていくことです。
- ・そのため、リニア時代に対応した田園型学術研究都市を目指して、これまでに「産業振興と人材育成の拠点」を整備し、航空機産業をはじめ、既存産業の高度化、高付加価値化による魅力的な産業づくりを進めてきました。また、事業構想力のあるポテンシャルの高い地域にしていくことを目指し、人材の流動性を進め、担い手や起業家を育成してきています。
- ・当地域における若者の回帰・定着率については、依然として4割程度であり、今後とも人材サイクルの構築を強化していく必要があります。
- ・第4次産業革命では、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット、シェアリングエコノミーなどによるイノベーションが、地域の産業や働き方の在り方に大きく影響を与えることから、その環境の変化に対応していくことが求められています。

□取組の内容

- ・「信州大学航空機システム共同研究講座」における修士課程の学生に対して、給付型奨学金の支援を行うとともに、産業クラスター形成においては、メディカルバイオクラスターを通じた新商品の開発を進めました。
- ・デザイン系の高等教育機関については、デザイン系高等教育機関設立準備会を中心に、セミナー開催など、次のステップに向けた取り組みを進めました。
- ・海外マーケット展開については、三遠南信連携によるマレーシアや市田柿海外輸出プロジェクトによる台湾・シンガポールでのプロモーションを実施しました。また、耕畜連携においては、自給飼料の供給に向けて、稲発酵粗資料（WCS）の実証実験に取り組んでいます。
- ・森林認証材については、東京都港区と「間伐材をはじめとした国産材の活用促進に関する協定」を締結し、首都圏に向けた木材供給の足掛かりをつくることができました。
- ・高校生と地元企業を「つなぐ」事業では、双方の緩やかな関係性を継続する交流プログラムにより、Uターン就職強化に向けた新たな環境づくりに着手しました。
- ・事業承継支援では、商工会議所と市によるプロジェクトチームを立ち上げ、マッチングサイトを活用した支援等の整備を進めるとともに、キックオフセミナーを開催し、普及啓発に努めました。
- ・「I-Port」専用ビジネス支援メディア「ハジメマシテ、飯田」の運用を通じ、地域と事業者の魅力を内外に発信しました。
- ・龍江 IC 周辺の団地整備では、自然環境調査のほか、国・県をはじめ龍江地区及び用地関係者との

調整を進め、工事に着手しました。

□これまでの成果

- ・平成 27 年度から着手した「産業振興と人材育成の拠点」については、施設整備が完了するとともに、(公財) 南信州・飯田産業センターがエス・バードへ移転し、拠点施設としての機能が強化されました。また、継続的な支援を実施している「信州大学航空機システム共同研究講座」については、第 1 期の生徒 2 名が卒業しました。
- ・市田柿については、「市田柿海外輸出推進プロジェクト会議」の設立により、輸出量が前年度の 35 トンから 51.4 トンに増加しています。
- ・モデル的に取り組んだ「つなぐ」事業においては、なじみの醸成と気づきを創出することで、高校生が内発性を引き出し、やりたいことを企業がサポートする仕組みが整いました。
- ・農業法人を含む関係機関との連携を強化することで、南信州・担い手プロデュースによる就農希望の誘致に関する体制を確立することができました。
- ・「I-Port」では 7 件の新事業を支援決定し、意欲的でユニークな域外展開を目指す経営者や起業家の支援につながっています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・整備されたエス・バードを地域内外の企業・団体・個人に利活用してもらい、産業振興や人材育成、共創の場としての機能を充実させ、成果を上げていく必要があります。
- ・航空宇宙産業クラスターによる集積を促進するためには、エス・バードにおける環境試験機器や受注企業の集積、特区等をパッケージに、戦略的な企業誘致を進めることが重要です。
- ・農業分野においては、経済成長が著しい東南アジアなど、旺盛な海外需要を取り込むことで、新マーケット開拓による販路拡大が見込まれます。また、新規就農者の誘致を加速させるため、農地・住宅情報の提供を充実させ、担い手対策を強化していく必要があります。
- ・新卒者の一括採用を通年採用に移行させていくとの経団連の発言を受け、今後、地方において雇用環境の厳しさが増すことが予想されます。若者の思考動向を理解し、多くの若者が帰ってきたい地域に転換させていくことが必要です。また、労働力人口の減少に伴い、人材の多様性に対処していくことが求められています。
- ・飯田で活躍する起業家や経営者の挑戦する姿を広く伝えることで、事業構想力のある地域としての認知度を高め、事業承継移住も視野に入れ取り組んでいく必要があります。

□今後の展開方法

- ・エス・バードの利用に関しては、関係機関等との連携によるイベント等の開催や地域内外へ知名度向上・利活用の促進の PR 活動を展開します。
- ・産業振興と人材育成の拠点においては、航空機システム共同研究講座を拡充する一方で、リニア時代を見据え、デザイン系をテーマとした高等教育機関の整備を進めることで、地域産業に必要な高度人材の育成を進めます。
- ・市田柿については、包装資材や消費地までの流通体制の検討を進め、生産団体等と連携した海外プロモーションに取り組みます。
- ・学卒者の地元就職を促進するため、都市部における在学生と地域がつながり続ける環境を整えていきます。
- ・事業承継支援においては、地域ぐるみによる飯田版プラットフォームを立ち上げ、支援サービスの見える化をすることで、伴走型支援を推進します。
- ・人材不足が深刻化する中で、担い手を確保するため、外国人、女性、高齢者等による多様な働き方の実現を図っていきます。
- ・「I-Port」を中心に創業機運の醸成を図り、起業家同士や異業種等の交流の場や創業を支える環境整備により、新たな雇用を創出します。また、知の集積を進めるため、エス・バードにおけるビジネス支援機能の集約化を図ってまいります。

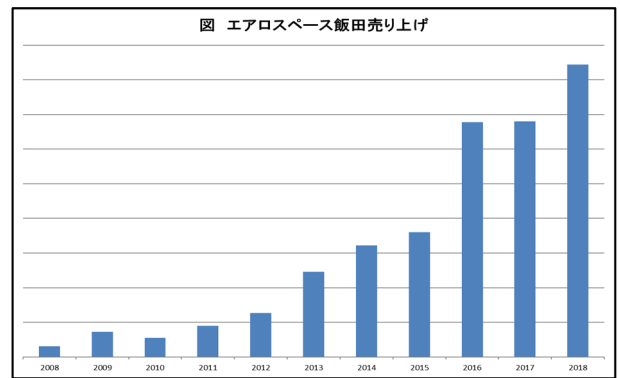
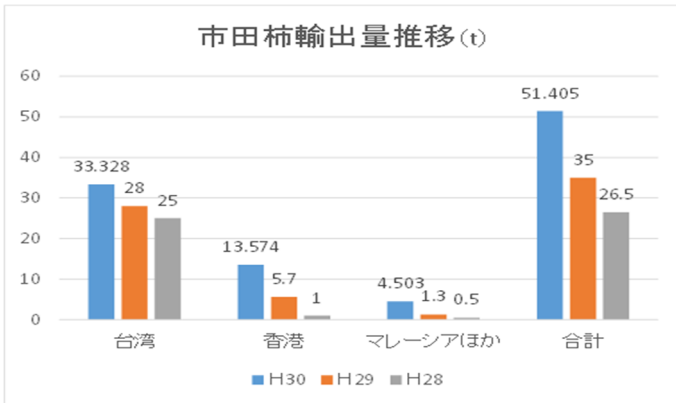
□成果を表す特徴的な事例



エス・バード 開所式



信州大学航空機システム共同研究講座



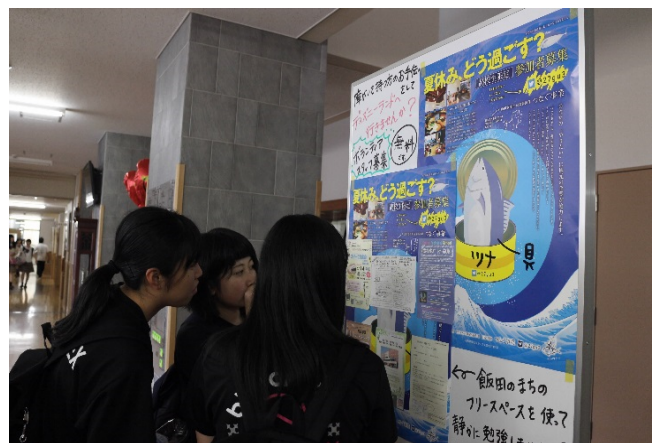
市田柿海外プロモーション



「間伐材をはじめとした国産材の活用促進に関する協定」 東京都港区との調印式



南信州・担い手就農プロデュース 就農相談



各高校における「つなぐ」事業の専用掲示



新事業創出支援協議会 I-Port 認定式

基本目標2

飯田市への人の流れをつくる

<戦略(考え方)>

- ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。
- ◆ この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。
- ◆ 地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。
- ◆ リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値					目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018(H30)	2019 (R1)	2020(R2)
休日滞在人口率 休日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.10倍	1.10倍	1.10倍	1.08倍	1.07倍 (1月～8月の平均)		1.25倍
ピーク月	11月 1.12倍	8月 1.12倍	8月 1.12倍	8月 1.11倍	8月 1.10倍 (1月～8月)		-
平日滞在人口率 平日の午後2時に滞在していた人数の平均値	1.12倍	1.11倍	1.10倍	1.09倍	1.08倍 (1月～8月の平均)		-

(国勢調査人口:75,413人)

参考自治体の休日滞在人口率

休日の午後2時に滞在していた人数の平均値

自治体(休日)	2014	2015	2016	2017	2018(H30)	国勢調査人口
長野市(休日)	1.08倍	1.09倍	1.07倍	1.06倍	1.06倍(1月～8月の平均)	287,070人
松本市(休日)	1.11倍	1.10倍	1.09倍	1.09倍	1.10倍(1月～8月の平均)	185,758人
上田市(休日)	1.10倍	1.11倍	1.13倍	1.10倍	1.09倍(1月～8月の平均)	120,217人
佐久市(休日)	1.08倍	1.08倍	1.08倍	1.09倍	1.08倍(1月～8月の平均)	74,813人
阿智村(休日)	1.48倍	1.53倍	1.45倍	1.47倍	1.45倍(1月～8月の平均)	4,745人
大分県別府市(休日)	1.10倍	1.10倍	1.09倍	1.08倍	1.08倍(1月～8月の平均)	94,766人

その他参考自治体 2018年(H30)

8月の平均、1月の平均、国勢調査人口

茅野市(休日)	1.21倍	1.08倍	46,212人
軽井沢町(休日)	4.30倍	2.04倍	14,819人
木曾町(休日)	1.46倍	1.16倍	8,906人
白馬村(休日)	1.88倍	2.40倍	7,014人
野沢温泉村(休日)	1.14倍	2.52倍	2,612人

- ・「まち・ひと・しごと創生本部 地域経済分析システム『RESAS(リーサス)』による休日の指定時間に市内に滞在していた人数の平均値。(休日は、土曜日・日曜日・祝祭日)
- ・滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ「モバイル空間統計®」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表され、滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

[参考]

＜総合戦略における重要業績評価指標（KPI）＞

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
移住した子育て 世帯の総人数	21人 (24 ～26年度 平均値)	21人	22人	30人	16人	35人
UIターンによる 新規就農者数	-	-	2人	2人	0人	8人※
南アルプスエリ アを訪れた 観光客数	220,000 人	225,000 人	214,000 人	210,000 人	151,000 人	233,000人
体験プログラム年 間参加者数	36,000人	36,000 人	48,800 人	36,500 人	34,600 人	50,000人
天龍峡ご案内人が 案内した 観光客数	3,866人 (H25)	7,117人	6,443人	5,528人	4,519人	6,000人
新産業団地への立 地企業における新 たな雇用者	-	-	-	-	-	80人※
学輪 IIDA との連 携によるプロジェ クト数	9件	9件	10件	12件	13件	13件

※31年度までの累計

＜飯田市人口の社会動態の状況＞

飯田市の人口推移 (社会動態)	推移						
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
転入数－転出数の状況	△205	△59	△267	△432	△271		

出典：住民基本台帳

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

飯田市の政策 「飯田市への人の流れをつくる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	42.0%	38.9%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	84.7%	85.3%		

「他地域から移住者が来ること」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
受け入れると考える割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	—	76.3%		

＜30 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案
（結いターン移住定住推進室、産業振興課、農業課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、IIDA ブランド推進課、ムトスまちづくり推進課）
- ② 「結いのまち」飯田においてなんしょ
（観光課/IIDA ブランド推進課、男女共同参画課、農業課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、美術博物館、文化会館）
- ③ 地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション
（IIDA ブランド推進課/産業振興課、観光課、農業課、企画課、文化会館、生涯学習・スポーツ課、男女共同参画課）
- ④ 魅力的な中心拠点の形成
（商業・市街地活性化課/観光課、ムトスまちづくり推進課、土木課、地域計画課、リニア推進課、子育て支援課、企画課、公民館、男女共同参画課）

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 2 のねらいは、当地域への移住者や来訪者を増やすため、多様なライフスタイルを提案するとともに、地域の魅力づくりに取り組むことです。
- ・全国的に人口減少と少子化・高齢化が進む中であって、移住・定住策は、各自治体における重要な取組の一つとして更に激化することが予想されます。
- ・若年層の移住希望者が増加傾向にあり、「就労」以外の希望事項も多様化してきています。
- ・国内外を問わず旅行形態が団体旅行から個人旅行へ移行しており、地域の暮らしや特徴ある文化に関心を持つ旅行者が増えることが予測されています。
- ・国では訪日外国人旅行者数の 2020 年目標を 4,000 万人（2019 年実績 3,119 万人）としており、外国人旅行者のさらなる増加が見込まれます。
- ・（仮称）天龍峡大橋の開通が間近となり、開通に合わせてガイドンス施設と遊歩道の整備に取り組んでいます。
- ・2020 年の東京オリ・パラには多くの外国人の来訪が見込まれ、日本文化や日本らしさが楽しめるコト体験へ関心が向いています。
- ・平成 30 年度は橋北地区、橋南地区で地区の基本構想が策定され、東野地区も含む地区の具体的な取組が始まろうとしています。この動きを踏まえる中で、中心市街地（中心拠点）への人の流れをつくるため、様々な関係者とともに中心市街地活性化基本計画を策定し、次の展開へつなげていきます。

□取組の内容

- ・ふるさと定住支援課と結いターンキャリアデザイン室が連携し、移住希望者の希望・事情に合わせて、関係課の関わりも求めながら移住定住の相談・支援を行いました。
- ・首都圏、中京圏で楽園信州や南信州広域連合主催で開催された相談会に参加するとともに、名古屋における飯田単独の移住相談会や、人形劇フェスタ等のイベント時の出張デスクの開設等の新たな取組みを行いました。
- ・20 地区「田舎へ還ろう戦略」では、住民の地位への誇りや愛着を高めることを土台として、地域資源を活用した交流を促進し、関係人口を拡大し、移住の流れにつなげていくため、各地区の特徴や実態に応じた戦略検討と実践が進むよう支援しています。
- ・農業研修用住宅やクライנגルテンを、お試し移住住宅として活用する仕組みを構築しました。
- ・住まいの支援については、情報提供機能を高めるため、宅建協会と連携した移住フェアへの参加や、市空き家バンクのホームページからも宅建協会の物件紹介ホームページにアクセスできるようシステム変更を行いました。
- ・職への支援については、求職者情報と事業所求人とのマッチングの仕組みを強化するとともに、農業希望者に対する農業法人の求人情報の提供を行いました。
- ・（株）南信州観光公社と連携した多様な地域資源を活用した新たなツアーの造成や、首都圏や中京圏における物産展や PR 活動により、当地域の魅力発信や誘客活動に取り組みました。
- ・（仮称）天龍峡大橋開通に向けて、名勝天龍峡ガイドンス施設の実施設設計と周辺遊歩道の整備を進めました。

- ・ ㈱南信州観光公社の日本版地域連携DMOの登録に向けて、連携した取組みを進めました。また、飯田観光協会において、当地域の観光地域づくりに向けた組織体制の検討が進められました。
- ・ 国内外からの AVIAMA 参加者に対し、人形浄瑠璃や飯田水引、りんご並木、郷土料理などを体感していただく飯田らしいおもてなしや、外国人 (INSEAD 学生) の飯田の“ほんもの体験”を仏・英国内雑誌へ記事掲載 (H30.6 月) するなど、IIDA の魅力を世界へ発信しました。
- ・ クールジャパン協議会会長等を招聘して、農家民泊・遠山郷の魅力について市民等との意見交換などを行いました。
- ・ 中心市街地関係地区住民、団体、事業者、大学、高校生などの参加により、「丘のまち会議」を組織し、次期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた検討を行いました。

□これまでの成果

- ・ 移住定住希望者に対して年間 212 件の相談対応を行い、51 人の UI ターンが実現しました。過去 5 年間の実績平均 (57 人) には近い水準だったものの、前年に比べ 25 人の減となりました。
- ・ 20 地区の「田舎へ還ろう戦略」では、移住定住につながる関係人口の拡大に向けた取組みが、いくつかの地区で始まりました。
- ・ 移住定住の取組みをさらに強化するため、組織機構の見直しについて検討し、結いターンキャリアデザイン室と、ふるさと定住支援課を統合した「結いターン移住定住推進室」を市民協働環境部に新たに設置する方針を定めました。
- ・ 各種のイベントを含めた新たな地域資源を活用したツアーを造成し、催行することができました。また大手旅行代理店からの問い合わせも増えつつあります。
- ・ 天龍峡温泉交流館「ご湯っくり」周辺での誘客イベント等により、天龍峡への来訪者が増加傾向にあると捉えています。
- ・ ㈱南信州観光公社が、日本版地域連携DMO法人に正式登録されました。また、飯田観光協会が解散し、協会が実施してきた事業は地域連携DMO (㈱南信州観光公社) に発展的に統合されることとなりました。
- ・ AVIAMA 等の国際的な事業を好機とした多様な主体との連携による取組や、世界やメディアを意識した発信によって、「小さな世界都市」へ向けて大きな一歩を踏み出しました。
- ・ 外部人材との交流から市民が世界視点からの IIDA の魅力を共有しました。
- ・ 昨年度からの新規事業である丘の上さんぽラリー事業では、延べ 10,000 人を超える参加者の皆さんに、約 1 か月にわたり中心市街地の店舗を回遊したほか、丘のまちフェスティバルや丘のまちバル、獅子舞フェスティバルなど各種イベントで、多くの来街者を迎えることができました。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・ 全国の自治体が移住定住策にしのぎを削る状況になってきており、飯田だから実現できるライフスタイルを明確に打ち出し、他との差別化を図った移住定住の取組みが必要になっています。
- ・ 取組みの実効性を高めていくためには、移住希望者に効果的に情報を届けるための情報発信チャンネルの開拓、希望者の志向に寄り添った暮らし・職・住に関する情報提供と相談支援をきめ細かく行える体制づくり、庁内関係部署・20 地区・関係する機関及び事業者等とのネットワークづくりが必要です。
- ・ 移住促進については、移住を希望するボリュームゾーンにアプローチして誘致する短期的戦略と、地域の人の魅力にひかれて何度も訪れたり、地域づくりを応援し、参画してくれる関係人口を拡大しながら徐々に移住につなげていく中期的戦略を並行して進めることが必要といえます。
- ・ (仮称) 天龍峡大橋の開通を好機ととらえ、効果的な誘客戦略を行う必要があります。
- ・ 増加している訪日外国人旅行者の誘客に向けて、引き続き受入体制づくりと招聘活動を進める必要があります。
- ・ 飯田観光協会が担ってきた、誘客宣伝や調査研究事業等を承継した地域連携DMO (㈱南信州観光公社) における、円滑な事業運営と実施体制の強化が重要となります。
- ・ 世界中が注目する東京オリ・パラを契機とした IIDA ブランドの効果的な発信に向けて戦略的に取り組むとともに、世界視点から IIDA の魅力を磨き高めていく必要があります。
- ・ 中心市街地の様々な課題に挑む先導的な取組をさらに深化していけるよう、これを実現する住民、事業者、行政等による新たな連携やつながりを深めていくことが重要となっています。

□今後の展開方法

- ・移住定住の推進部署を「結いターン移住定住推進室」に一本化し、移住希望者に効果的に情報を届けるための情報発信チャンネルの開拓、希望者の志向に寄り添ったきめ細かな相談支援体制の構築、庁内・20 地区・関係機関及び事業者等との連携・協働関係づくりを進め、移住定住の促進に向けた取組みの実効力を高めます。
- ・移住を希望するボリュームゾーンにアプローチして誘致を行う短期的戦略と、関係人口を拡大しながら徐々に移住につなげていく中期的戦略を並行して進めます。
- ・当地域への誘客を担う地域連携DMO(株)南信州観光公社がエリアプロモーションを行い、観光を切り口とした地域振興機能を果たしていけるよう連携と支援を強化していきます。
- ・(仮称)天龍峡大橋の開通に合わせて、天龍峡一帯及び周辺の多様な拠点を結び付け、戦略的なお誘い等を行い「賑わいの創出」に取り組みます。
- ・東京オリ・パラで IIDA ブランドを効果的に発信するため、専門的知見を持つ人材とのネットワークや、これまでの実績に基づく経験蓄積を生かした戦略の実施に向けて、関係機関等と連携しながら態勢を整えていきます。
- ・2019 年度中の中心市街地活性化基本計画の策定、各地区の基本構想に基づく具体的な実践を進めていきます。

□成果を表す特徴的な事例

- ・宝島社発行の「田舎暮らしの本」の住みたい田舎ランキングにおいて、自然の恵み部門第2位、総合第6位など高評価を得ることができました。





霜月まつり見学ツアー



首都圏での情報発信



AVIAMA IIDA の魅力体験
(今田人形座での人形遣い体験)



AVIAMA IIDA の魅力体験
(東中生徒によるりんご並木案内)



丘のまち会議 (次期中心市街地活性化基本計画の検討)



基本目標 3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

＜戦略（考え方）＞

◆地育力（地域の資源と人材）を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力（主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観）を培う人材を育みます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
保護者・地域の人の 教育活動への参加率	小 94.3% 中 77.8%	小 100.0% 中 88.9%	小 100.0% 中 100.0%		小 100.0% 中 100.0%
ICT活用のための 校内研修の実施率	小 31.6% 中 33.3%	小 84.2% 中 66.6%	小 89.5% 中 55.6%		小 70.0% 中 70.0%

※保護者・地域住民の教育活動への参加率の基準値は、2016 (H28) 年度の「全国学力・学習状況調査」における保護者や地域住民の教育活動への参加率

※ICT活用のための校内研修の実施率の基準値は、2016 (H28) 年度の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における校内研修の実施率

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む」 に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	50.0%	48.7%		

飯田市の政策 「地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む」 に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	78.6%	81.1%		

＜30 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進
(学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、ムトスマちづくり推進課)
- ② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進
(学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、ムトスマちづくり推進課)
- ③ LG (地域・地球) 飯田教育の充実

(学校教育課、生涯学習・スポーツ課／公民館、文化会館、美術博物館、中央図書館、歴史研究所、企画課、環境モデル都市推進課、環境課、男女共同参画課、工業課)

- ④ ICT を活用した教育課題への対応
(学校教育課／総務文書課、企画課、男女共同参画課、IIDA ブランド推進課)
- ⑤ 高校生等を対象とした次世代育成事業の推進
(公民館／生涯学習・スポーツ課、ムトスマちづくり推進課、企画課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 3 のねらいは、地育力を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進することで、将来を生き抜く人材を育むことを目的としています。
- ・人口減少社会の中で地育力を支える地域の高齢化が進み、また家庭環境の多様化が進むなど、子供の教育を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

□取組の内容

- ・小中連携一貫教育では、小中一貫カリキュラムの確認を行うとともに、新たに外国語教育カリキュラム試案を作成しました。
- ・飯田コミュニティスクールでは市内全地区での設置が進み、学校運営協議会では「めざす子供の姿」の共有と学校・家庭・地域ですることの相互承認を行うとともに、取組内容や学校評価、次年度活動内容の検討を行いました。
- ・LG(地域・地球)飯田教育では、「LG(地域・地球)飯田こども未来事業」を市内全小中学校で取り組むとともに、活動事例集を作成しました。
- ・ICT 教育では、モデル 3 中学校区での取組みを推進するとともに、他の学校への機器整備も進めました。また ICT 活用研修会の開催や ICT 活用ワーキンググループ実践事例集の発行を行いました。
- ・地域人教育に取り組む飯田 OIDE 長姫高等学校商業科 3 年生の 7 地区(橋北、橋南、東野、座光寺、松尾、竜丘、鼎)での継続的なフィールドスタディを支援しました。また普通高校での地域での学びの支援を行うとともに、学輪 IIDA と連携した共学カリキュラムを企画実施しました。

□これまでの成果

- ・小中連携一貫教育では、「ふるさと学習」や「キャリア教育」を進める 9 年間の小中一貫カリキュラムが定着してきました。
- ・飯田コミュニティスクールでは、「めざす子ども像」の実現に向けた、学校・地域・家庭、それぞれが実施することの相互承認と評価の意識も図られつつあり、進捗状況確認指標である「保護者・地域の人の教育活動への参加率」は、100%を維持しています。
- ・「LG(地域・地球)飯田こども事業」において、事例を紹介することにより各校が L と G の視点を明確化した事業に取組みやすくなりました。
- ・活動事例集の発行により、次年度に向けて目的とするふるさと学習とグローバル教育の一体的実践を通じての概念の理解がすすみつつあります。
- ・ICT 教育のモデル 3 中学校区では、子供たちが自然な雰囲気の中で授業参加できるようになり、学習意欲と集中力も高まりつつあります。また ICT を活用した学習支援ソフトの活用に取り組む教育が増え、児童生徒の思考を促す授業づくりが進みつつあり、進捗状況確認指標である「ICT 活用のための校内研修の実施率」は、導入当初に比べ大きく改善しつつあります。
- ・高校生を対象とした次世代教育においては、地域人教育を学んだ生徒が地域へ定着する傾向がみられるとともに、飯田市の取組みが国においても評価され、全国に発信されています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・飯田市は、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通により、日本の東西を高速でつなぐ結節点になります。
- ・大交流時代を見据えて「地育力による 未来をひらく 心豊かな人づくり」を効果的に展開していくためには、ふるさとに誇りと愛着を持ち、グローバルな視野と多様性を育める取組みを展開する必要があります。

□今後の展開方法

○基本目標の実現に向けて、学校教育分野における2つの基盤づくりを進め、6つの重点取組みを展開します。

【2つの基盤づくり】

飯田市の教育を進める基盤(0S)として小中連携・一貫教育と飯田コミュニティスクールを進めます。

■小中連携・一貫教育(連続した学びの“縦糸”)

- ・H23～26を「探索期」、H27～30を「深耕期」として取り組んだ成果を踏まえ、次年度以降は「充実期」として、「子どもの変容」に着目したPDC Aサイクルによる継続的な検証、改善に努めます。

■飯田コミュニティスクール(地域と保護者の力の“横糸”)

- ・飯田コミュニティスクールの理念の啓発活動を進めるとともに、活動の更なる充実に努めます。
- ・高校へのコミュニティスクールの設置について県との意見交換を継続します。

【6つの重点取組み】**① 学力保障・向上**

- ・学力向上「結い」プランの徹底
- ・「互いの良さを認め合える」授業づくり
- ・計画性を持った家庭教育
- ・社会に開かれた教育課程(外部人材の活用、学習の場を地域へ求め、開く)

② 人間関係づくり(不登校対策)

- ・5つのアクションプラン
- ・予防的な取組、迅速な初期対応
- ・「互いの良さを認め合える」集団づくり
- ・居場所づくり
- ・選択的・学びの場づくり

③ 体力向上

- ・一校一運動の推進
- ・授業以外での取組の充実(やまびこマーチ、風越登山マラソン等)
- ・運動部活動の新たなあり方(2020年8月まで試行期間)

④ 特別支援教育

- ・副学籍による交流と共同学習の推進
- ・「学びの教室(LD等通級指導)」の充実
- ・「特別支援学級」の専門性の向上
- ・地域とともに、多文化共生社会をめざす

⑤ 外国語教育

- ・言語活動の充実を図る“small talk”の実践と到達目標(“today’s Goal/Lesson Goal”)の明示
- ・ALTとの協働
- ・ICTの活用

⑥ ICT教育

- ・3つの教育課題にむけた取組
- ・ICT利活用のポイント
 - ①わかりやすく伝える
 - ②学びを個別化する(個の確立への支援)
 - ③学びを協働化する(相互承認への支援)

○豊かな学びの場を提供する「地域人教育」を一層推進します。

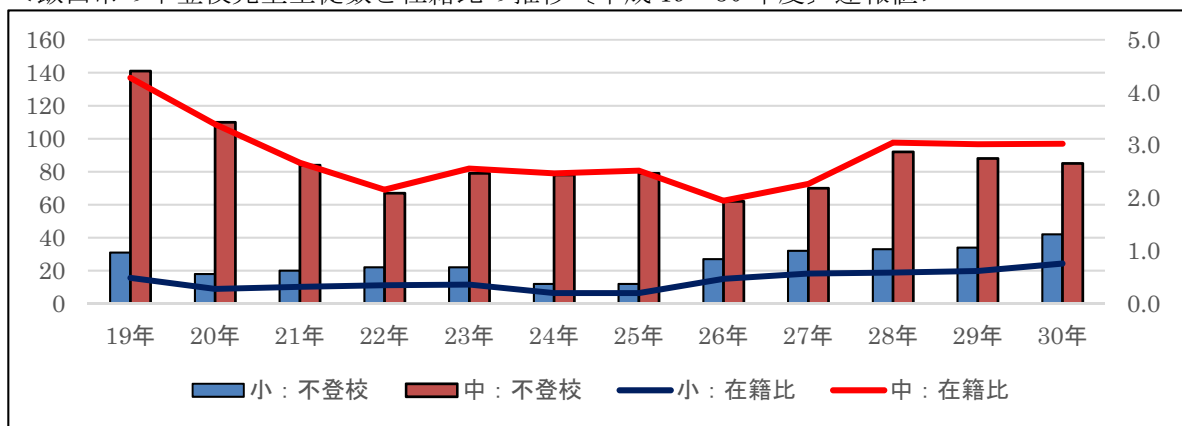
- ・飯田 OIDE 長姫高等学校の地域人教育の充実
- ・飯田女子高等学校の地域人材プログラムの支援を通じた普通科への地域人教育の導入

□成果を表す特徴的な事例

<全国学力学習状況調査 対象学年の学力水準の推移>

教科	平成 30 年度 (小 6)	平成 27 年度 (小 6)	平成 30 年度 (中 3)	小 6 時と中 3 時の差
	学力の水準	学力の水準	学力の水準	学力水準の数値比較
国 語 A	○	○	○	- 2
国 語 B	○	○	△	- 3
算数・数学A	△	○	△	- 1
算数・数学B	△	○	△	- 3
理 科	○	○	○	+ 1

<飯田市の不登校児童生徒数と在籍比の推移〔平成 19～30 年度〕速報値>

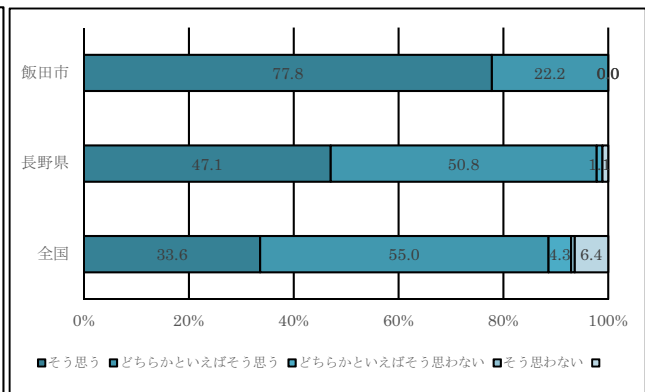
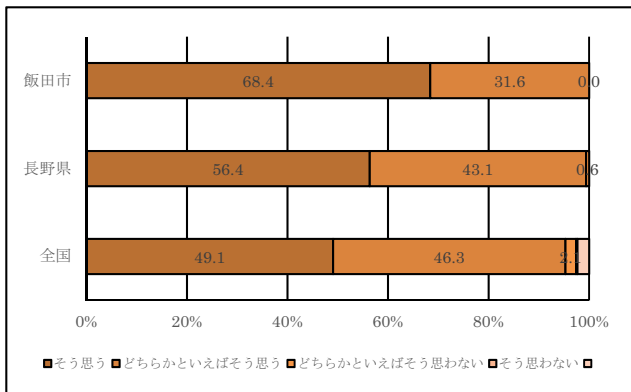


<全国学力学習状況調査 学校質問紙結果から>

質問 コミュニティスクールなどの仕組みを生かした、保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか

[小学校]

[中学校]



<上郷小、座光寺小、浜井場小、追手町小等での ICT 活用研修・プログラミング教育研修会>

教育指導主事が、校内での ICT 活用研修・プログラミング教育研修会の講師を務めました。『学習指導要領』改訂の趣旨とプログラミング教育導入のねらい、具体的な実践等について、理解を深めていただくお手伝いをしました。



基本目標4

自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

<戦略(考え方)>

- ◆ 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。
- ◆ 「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
美術博物館来館者数(人 年間) ※1	50,910人	46,705人	42,832人		53,500人
指定等文化財の数(件 現況数) ※2	174件	183件	186件		190件
調査研究し市で 刊行したもの、 発表した論文数 (件 累計) ※3	31件	75件	91件		140件
「伊那谷と自然 と文化」を専門 的な知見から学 ぶ受講者延数 (人) ※4	8,392人	6,995人	8,240人		8,800人
歴史研究所が認 定する市民研究 員数(人 現況 数) ※5	4人	4人	5人		6人
地域で人形劇を 行っている劇団 の数(現況数) ※6	65劇団	69劇団	73劇団		72劇団

※1美術博物館来館者数：年間(年度)の来館者数。当館が「伊那谷の自然と文化」のガイドランス機能を担うことから来館者数で指標化。基準値(年)の数値を維持しつつ毎年逡増(年1%程度)させていくことを目標とする(基準値は2013~2015年度の平均値)。

※2指定等文化財の数：現況数で把握。毎年度平均2件増加させることを目標とする(平成28年度は飯田古墳群等の文化財指定により8件増加した経過あり)。

※3調査研究に関する市の刊行物及び発表した論文数：基準値に各年度の増数を加算した累計。刊行物はDVDを含む。発表した論文は市の刊行物掲載分を除く。

※4「伊那谷の自然と文化」を専門的な知見から学ぶ受講者数：入門的な講座を除く専門的な講座（調査、研究、研修等）の年間受講者数。歴史研究所、美術博物館の講座のほか市民大学講座（市公）、伊那谷地名講座（図書館）、発掘調査見学会、春草関係の講座（文化財担当課）、オケ友クリニックの受講者（文化会館）等で捉える。基準値（年）の数値を維持しつつ毎年通増（年1%程度）させていくことを目標とする。

※5歴史研究所が認定する市民研究員数：「伊那谷の自然と文化」を継承する人材が増える（育つ）ことを指標とし、認定人数（現況数）で捉える。

※6地域で人形劇を行っている劇団の数：市民が主体的かつ日常的に人形劇活動を展開していることを「人形劇のまち」の一側面と捉える。

[参考]

<関連する市民意識調査の結果>

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

飯田市の政策 「自然と歴史をいかし伝え、新たな文化 をつくりだす」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	48.0%	48.1%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	68.4%	71.4%		

あなたは、住んでいる地区や飯田市の 自然・歴史・文化・風土などに誇りや愛 着を持っていますか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
持っている、どちらかと言えば持っている	69.8%	67.5%		

※2016（H28）調査結果 64.8%

<30年度戦略（具体的な取組）>

- ① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ
(美術博物館／生涯学習スポーツ課、歴史研究所、中央図書館、文化会館、公民館)
- ② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用
(生涯学習・スポーツ課／美術博物館、地域計画課、土木課、国県関連事業課、リニア推進課、リニア整備課、農業課、農業委員会事務局、観光課、座光寺・松尾・竜丘・川路・上郷地区の公民館・自治振興センター)
- ③ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上
(文化会館／企画課、IIDAブランド推進課、男女共同参画課、商業・市街地活性課、公民館、美術博物館)
- ④ 「地域振興に寄与する学術研究拠点」の形成に向けた取組の推進
(生涯学習・スポーツ課／公民館、中央図書館、美術博物館、歴史研究所、文化会館、企画課)
- ⑤ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信
(生涯学習・スポーツ課、美術博物館、歴史研究所、上村公民館、南信濃公民館／環境課、観光課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標4のねらいは、「伊那谷の自然と文化」をテーマとした研究や保存継承を、多様な主体の協働により推進するとともに、「地域振興の知の拠点」の形成を目指すことです。
- ・平成30年度では、各社会教育機関が戦略の実現に向けた活動を活発に行うとともに、市民、関係機関等との連携・協働の推進により、進捗状況確認指標の改善が見られます。
- ・美術博物館では、開館30周年を記念したリニューアルオープンと合わせ、「伊那谷の自然と文化の玄関口」としての機能充実に向けた検討が進められています。

□取組の内容

- ・美術博物館は、開山 1300 年の風越山をテーマとした企画のほか、エコパーク・ジオパークに関する自然講座や見学会を開催しました。美術分野では、学校へ出向いた「出前講座」を実施し、子供への教育を深めました。また飯田下伊那の社会教育関係団体とのネットワークを活用して展示リニューアルの取組を進めました。
- ・史跡恒川官衙遺跡の史跡公園整備事業、史跡飯田古墳群の保存活用計画策定、名勝天龍峡のガイドダンス施設本体及び展示の設計を進めました。
- ・行政・教育機関の連携と市民研究団体及び地域組織等との協働の観点では、伊那谷の自然と文化学びあい講座、市民大学講座、伊那谷地名講座、地域史講座等の学習機会の提供や、学輪 IIDA、地域史研究集会等、大学や研究機関との協働を引き続き行い連携を深めました。
- ・遠山郷に関する取組として、「中央構造線程野露頭」、「中郷流宮岩」を市の天然記念物に指定するとともに、「遠山川の埋没林」について県天然記念物指定に向けて継続協議しました。
- ・南信州民俗芸能フォーラム(南信州民俗芸能継承推進協議会)では、和田地区保存会の実演や和田小学校霜月祭クラブの発表機会を提供し、情報発信に努めました。
- ・歴史研究所は、地域史の調査研究を継続するとともに、その成果を地域史研究集会や年報刊行等により地域に還元しました。
- ・人形劇の分野では、小さな世界都市の実現に向けて世界人形劇フェスティバルを開催するとともに、アジアで初のAVIAMA総会の開催に取り組みました。また各種人形劇講座や指導者派遣、三人遣いや獅子舞の体験事業など、人形劇の普及拡大に取り組みとともに、定期公演の開催により、市民劇団の発表の場の創出と活動への動機付けを行っています。
- ・市民からなる運営委員会を組織し、「伊那谷の自然と文化」をテーマに地域在住の専門家や活動家や当地域出身の専門家を講師に招き全8回にわたり、飯田市民大学講座を開催しました。

□これまでの成果

- ・史跡恒川官衙遺跡や飯田古墳群、名勝天龍峡という、地域の固有かつ国民的価値を持つ国指定の文化財の価値が徐々に認知され、また「中央構造線程野露頭」・「中郷流宮岩」を市の天然記念物や「遠山川の埋没林」の県天然記念物指定の取組を進めることにより、指定文化財の数も増えています。
- ・地域史研究集会やアカデミア、地域史講座等の開催による地域内外の研究者と参加者との交流を行うことができました。また歴史研究所と座光寺地区の歴史研究団体、川路まちづくり委員会との共同での調査、報告会の開催により地域との関係を深めることができ、専門的な知見を学ぶ市民も増えています。
- ・社会教育関係機関が、市民研究団体や学輪 IIDA、その他研究組織と連携した各種講座や、文化財を始めとする地域遺産の調査・研究・保存に継続的に取り組むことで、研究者同士の繋がりが広く深くなり、論文数も増えるなど、地域振興の知の拠点の形成に向けた共創の機会が充実しつつあります。
- ・人形劇団の数や上演回数の増加に加え、人形劇講座受講生による小学生の人形劇活動の指導や、人形劇を感染症予防に活用するための人形講座など、人形劇の活動が地域に広がりを見せています。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・美術博物館 30 周年記念のリニューアルを契機として、「伊那谷の自然と文化の玄関口」としての機能を更に高めるとともに、学術研究や資料蓄積を市民団体等と協働して幅広く活かすことが課題です。
- ・史跡名勝の存在やその価値についての市民の認知度を高め、学習、交流の拠点として積極的に活用できるようにすることが課題です。また霜月祭などの民俗芸能の後継者育成に向けて、「南信州民俗芸能継承推進協議会」等との連携による取組を強化するとともに、遠山郷の魅力アップと情報発信力を高め若者の定住やUIターンの取組をさらに進める必要があります。
- ・リア時代を見据えた「高付加価値都市圏」、「田園型の学術研究都市」の実現に向け、社会教育関係機関の機能連携、役割分担のあり方を検討するとともに、地域内外の研究者が繋がる機会を創出し多様化する地域の課題や研究内容に対応していく必要があります。また市民研究団体や地域組織との協働に向けて地域における調査研究者の継続的確保、育成が課題です。
- ・人形劇を「みる・演じる・支える」活動の充実に向けて、フェスタ実行委員などへの新たな参加者

の確保に努めるとともに、子どもだけでなく、高校生から大学生、大人、高齢者まで幅広い年齢層に人形劇を普及させることが課題です。

□今後の展開方法

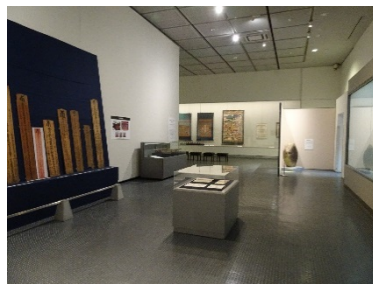
- ・美術博物館 30 周年記念のリニューアルを契機として、魅力的な展示や研究成果の提供を行い、より多くの市民が学習の場として活用できる機会を提供するとともに、小中学校への出前授業(アウトリーチ)を更に充実させます。
- ・地域固有の資源について、地域内外の研究者や研究団体との連携による共創的な学術研究活動を展開するとともに、各社会教育機関の活動成果を積極的に市民還元することにより、市民が地域の誇りを再認識し、発信できるように取り組みます。
- ・天龍峡大橋の開通、ガイダンス施設の整備を契機として、市民が天龍峡の魅力と価値を学習し、再認識するとともに、主体的に発信できる取り組みを進めます。
- ・遠山郷の自然・歴史・文化等の資源について、美術博物館や歴史研究所、地域の研究団体等と連携した調査研究を進め、文化財指定に向けた検討を行います。
- ・地域における調査研究者の継続的確保、育成について、市民研究員の育成や地域の研究団体への助成、地域と歴史研究所との共同調査研究のほか、歴研ゼミ等も活用した人材発掘、育成に取り組みます。
- ・市民劇団の創造活動を支援するとともに、指導者となるような人材の育成を進めます。また人形劇を通じた子育て支援や地域学習、観光振興など、人形劇の多面的価値を生かせる取組などを通じて、人形劇に関わる市民を増やしていきます。

□成果を表す特徴的な事例

◆ 飯田市美術博物館の魅力度アップ



菱田春草常設展



特別陳列「風越山・白山信仰の聖地」



飯田宇宙留学サマーキャンプ

◆ 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用



史跡恒川官衙遺跡の調査



史跡飯田古墳群保存活用計画策定



名勝天龍峡ガイダンス施設イメージ(右)

◆ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上



新しい時計塔ハミングバル



仏シャルルヴィル・メジュール友好都市
提携 30 周年記念事業



第 7 回 AVIAMA 総会



世界人形劇フェスティバル・いいだ人形劇フェスタ 2018



人形劇講座

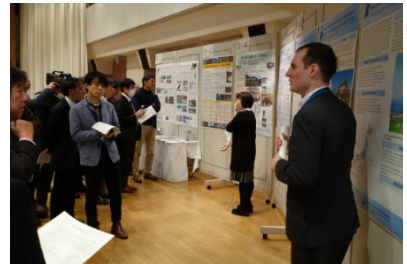
◆ 『地域振興の知の拠点』の形成に向けた取組みの推進



伊那谷の自然と文化学びあい講座



第16回地域史研究集会



学輪 IIDA 全体会ポスターセッション

◆ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信



中央構造線程野露頭
飯田市市天然記念物指定



中郷流宮岩



南信州民俗芸能フォーラム

基本目標 5

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<戦略(考え方)>

◆産み育てたいと思う子どもの数の理想実現に向けた環境づくりを進めるとともに、子育てが孤立しない環境づくりと、地域の応援による子育てや見守りができるまちづくりを進めます。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2014 (H26)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
合計特殊出生率	1.76 (H26)	1.76 (H29)	1.71 (推計)		1.80

※合計特殊出生率={母の年齢別出生数÷年齢別女性人口}の合計

※長野県の人口動態調査の算出根拠となる年(年単位)を()内に記載

※2016(H28)年 1.75 (H29.9月把握)、2017(H29)年 1.76 (H30.9月把握)

[参考]

<総合戦略における重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
婚姻件数	456 件	553 件	430 件	396 件	444 件	500 件
子育てしやすいまち だと思える人の割合	61.1% (H25)	61.4%	65.4%	70.8%	63.9%	66.0%
つどいの広場延べ 利用者数	34,215 人 (H25)	49,811 人	47,584 人	41,923 人	38,733 人	45,190 人
ゆいきっず広場利 用組数 (H27.7.1~)	-	2,882 組	4,648 組	5,107 組	4,931 組	4,522 組
未満児保育の提供 数(0歳児)	160 人 (計画値)	203 人	187 人	193 人	213 人	160 人
未満児保育の提供 数(1・2歳児)	978 人 (計画値)	916 人	863 人	937 人	976 人	978 人
※参考 0~1.2歳人口 出典:子育て支援課、子育て応援プラン 市民課、年齢別人口統計		2,546 人	2,500 人	2,419 人	2,308 人	
児童クラブ等の定員	850 人	890 人	910 人	930 人	935 人	970 人
子どもを産みやすい 環境のまちだと思 える人の割合	32.8% (H25)	39.5%	32.0%	32.5% (35.9%)	33.7% (41.7%)	40.0%
保育所等の周辺に自然 体験のできる環境 を創出した数	0 箇所	0 箇所	1 箇所	21 箇所	23 箇所	20 箇所
親が食農体験、食育 活動に関わった割合	65.0% (計画値)	75.0%	75.0%	81.3%	81.3%	100%

<市民意識調査の結果>

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	47.6%	45.6%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	87.2%	88.2%		

<30 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 信頼と絆で応援、安心・健康な子育てのまちづくりの推進
(子育て支援課／福祉課、保健課、学校教育課、公民館、市立病院、男女共同参画課)
- ② 「飯田版！上質な子育て環境」づくり
(子育て支援課／学校教育課、結いターン移住定住推進室、産業振興課)
- ③ 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援
(福祉課／保健課、子育て支援課、市民課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標のねらいは「産み育てたいと思う子どもの数の理想を実現する」です。
- ・市では、早くから延長保育・未満児保育・病児保育・学童保育・児童発達支援など各種保育等サービスを拡大しつつ、「飯田市子育て応援プラン(平成 27 年度から 31 年度)」を策定して、結婚相談、分娩施設の確保、家庭の子育てを支える相談支援サービスなどに取り組むとともに、医療費や保育料など子育ての経済的負担の軽減を図ることで、若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくりを進めてきました。
- ・その結果、飯田市の合計特殊出生率は 1.76 (2017 年) で、同期の全国平均 1.43、長野県平均 1.56 を上回る水準となっています。しかしながら、人口規模の維持に必要と言われる 2.07 には及ばず、出生可能な女性の人口が減少していることから、出生数は減少しております。また、晩婚化や未婚率も上昇しており、今後も少子化が進行することが見込まれます。
- ・国は、女性が職場で活躍できる環境を整え、人口減少による労働力不足を補うため、女性活躍推進法、働き方改革実行計画により、長時間労働の是正、ワークライフバランス改善に取り組み、女性の職業生活における活躍を推し進めています。これらの動向により、更なる働きながら子育てする環境の整備が一層求められています。

□取組の内容

- ・新たに市内高校 2 校に対してライフデザイン啓発事業を実施し、この地域で子どもを産み育てる重要性を認識してもらい、併せて未婚率の上昇や晩婚化が地域に与える影響を学んでもらいました。
- ・結婚相談員、結婚支援アドバイザーによる相談業務やカップリングのほか、地区結婚相談員やまちづくり委員会と連携した地区主体の婚活イベント等を開催しました。また、東京・名古屋において近隣村と連携し、「突撃、田舎にお嫁に来ませんか」を実施しました。
- ・不妊治療が受けられる体制が整備され、制度の周知により、不妊治療費助成件数 113 件と 2 割強の増加となりました。
- ・乳幼児から学童期に発達支援を途切れなく繋ぐために、保健・医療・療育・福祉・教育の連携のあり方を検討する「飯田市発達支援体制整備協議会」を組織し、連携方法の課題整理を行いました。
- ・子ども家庭応援センターゆいきっずの専門スタッフを保健課兼務とし、乳幼児健診に加わるなど、母子保健コーディネーターとゆいきっずが要支援ケースを共有して、子育ての行き詰まりを予防し、児童虐待に陥らないよう支援する仕組みを作りました。
- ・民間保育所等の協力をいただき、信州やまほいく認定園の水平展開を図りました。平成 30 年度は、民間保育所 2 園が新規に認定を受け、公立保育園全 16 園を含む 23 施設が認定園となりました。
- ・公立保育園を活用した地域主体運営型延長保育の実施園(川路,上久堅)については、地元とともにこれまでの実績評価をしつつ、今後の幼児教育無償化に適合する新たな運営モデルを研究しました。また、地区要望のある丸山・三穂地区において地元との研究会を立上げ、地域協働型運営モデルについて研究しました。

- ・ 鼎あかり児童クラブ (40 名) を新設し、放課後児童クラブの定員は 975 人 (H31. 4. 1 現在) となりました。

□これまでの成果

- ・ 婚活事業によるカップル成立数 87 件、結婚成立数 15 件と前年を上回る実績となりました。
- ・ 妊娠期からの途切れない相談支援体制が整うことで、安心して産み育てたいと思う環境づくりが進みました。
- ・ ゆいきつずをコアに幼保小が連携した支援体制を強化するとともに、子育て家庭がスマートフォンなどで気軽に子育て情報を入手できるよう子育てネットを改修するなど、子育てが孤立しない環境づくりが進みました。
- ・ 放課後児童クラブの定員拡大により、働きながら子育てができる環境づくりが進みました。

□今後の変化を見据えたときの課題

- ・ 婚姻件数は年々減少しており、出生数もそれに伴い減少している。ライフデザイン啓発事業や婚活イベントやお見合いを実施することで、結婚に繋がる件数を増加させる必要があります。
- ・ 市内産科医の高齢化も進んでいるため、新たな産科医療機関が開業できるよう支援の仕組みや補助制度について研究を進めます。
- ・ 幼児教育無償化が予定されており、社会の子育て意識や地域資源のあり方について大きな変革期を迎えます。少子化の中、地域の移住定住を促進するためには、これまでの「公立保育所民営化方針」を見直し、これからの幼児教育・保育のあり方について新たなビジョンを持つ必要があります。
- ・ 「育ちと学びをつなぐリーフレット」の活用や、就学説明相談会などを継続し、幼児教育期から小学校への接続における子育て不安を解消する取組をさらに進めます。

□今後の展開方法

- ・ 少子化に大きく影響していると思われる晩婚化や未婚率の上昇に対応するため、若者に対するライフデザインの啓発事業を拡大するとともに、適齢期の世代には時世にあった出会いの機会を提供します。また、都市部をターゲットとした町村と共同でイベントを実施するとともに、市独自の事業を展開させます。
- ・ 里帰り分娩も含め、妊婦さんが相談でき、安心して出産できる環境の維持に努めます。
- ・ 母子保健からの途切れないサポート体制を構築し、ゆいきつずを中心に、様々な関係機関が連携して地域ぐるみの連携体制で親子の成長・発達を支えます。
- ・ 子どもの健康と生活を守り、働きながら子育てができる環境づくりを進めます。
- ・ 幼児教育無償化制度を十分に活用しつつ、各地区の「地域の子を地域で育てる」熱意をもとに、自然保育を持ち味とした、幼児教育・保育のあり方を策定し、新たな子育て応援プランの策定に反映します。
- ・ いいだ型自然保育の質を高め、子どもや親が自然体験、食農体験など、‘いのち’とのふれあいを持つことができる環境づくりを地域ぐるみで進め、飯田市で子育てしたい、と思えるような魅力づくりに取り組みます。
- ・ 子育て支援人材の確保のため、市は積極的な人材確保・人材育成に注力していきます。

□成果を表す特徴的な事例

・平均保育料軽減率（平成 30 年度）

（円）

		国基準徴収額	市基準徴収額	軽減額	平均軽減率
認定こども園等	1号認定	40,565,080	39,002,900	1,562,180	3.85%
	2号認定	118,857,970	69,092,670	49,765,300	41.87%
	3号認定	57,032,000	36,926,560	20,105,440	35.25%
保育園（民間）	2号認定	377,531,060	248,824,620	128,706,440	34.09%
	3号認定	228,147,910	149,373,730	78,774,180	34.53%
保育園（公立）	2号認定	281,416,510	168,623,250	112,793,260	40.08%
	3号認定	63,203,730	37,795,340	25,408,390	40.20%
総計		1,166,754,260	749,639,070	417,115,190	35.75%

・児童虐待相談件数の推移（ゆいきっず）

年度	相談種別				総数
	身体的	ネグレクト	性的	心理的	
平成 26 年度	23	43	2	55	123
平成 27 年度	18	27	0	28	73
平成 28 年度	39	30	2	30	92
平成 29 年度	38	61	0	39	138
平成 30 年度	43	60	1	44	148

・児童養護相談および子育て・発達・教育相談の相談対象児・者の年代別人数（平成 30 年度）

	児童養護相談	子育て・発達・教育相談
妊娠期	56	0
未就園期（0～3 歳）	176	268
園児期（4～6 歳）	105	243
小学生期（7～12 歳）	134	72
中学生期（13～15 歳）	47	20
16 歳～	27	7
合計	545	610

基本目標 6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

＜戦略（考え方）＞

◆市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすことで、家族や地域がいきいきと輝き続けられます。市民（個人・家族）、地域（団体・機関等）、行政（専門職）等の多様な主体が一緒になって役割を発揮し、健康寿命が延伸されるまちをつくります。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
65歳以上における 要介護認定者割合 (伸び率抑制)	18.8% (H28.3)	19.48% (H30.3)	19.29% (H31.3)		20.4%
介護予防事業への 参加者数(いきいき 教室等)	4,054人	4,122人	4,065人		5,000人

※65歳以上における要介護認定者割合について基準値2015（H27）年度は平成28年3月末の割合。2016(H28)年度は平成29年3月末の割合19.16%。

[参考]

＜飯田市の死亡数と寿命＞

死亡数と寿命		死亡数、平均寿命、健康寿命の推移						
		2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
死亡数 (人) <small>【住民基本台帳】</small>	男	607	673	618	703	628		
	女	662	646	605	645	736		
平均寿命 (年齢)	男	81.86	80.90	81.49	81.44	R元年9月 算出		
	女	87.87	87.81	87.86	88.83		〃	
健康寿命 (年齢)	男	80.24	79.33	79.92	80.00	〃		
	女	84.46	84.30	84.54	85.31	〃		

【市保健課調査】

※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

飯田市の政策 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	53.7%	52.3%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	78.6%	78.5%		

心身ともに健康だと思うか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
健康だと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	70.7%	70.8%		

※2016 (H28) 調査結果 66.2%

いつでも安心して医療が受けられる、 かかりつけ医を持っているか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
持っている割合 (「はい」と答えた割合)	67.9%	71.8%		

※2016 (H28) 調査結果 73.2%

スポーツをどの程度行っているか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
週に1回以上行っている割合 (ほとんど毎日、週に2回以上、週に1 回程度)	43.6%	48.5%		

※2016 (H28) 調査結果 35.6%

<30 年度戦略 (具体的な取組) >

- ① 地域、家族とともに進める健康づくり
(保健課/ムトスマちづくり推進課)
- ② 介護予防の推進
(長寿支援課/保健課)
- ③ みんなで食べよう楽しい食事 (食育の推進)
(保健課/子育て支援課、長寿支援課、学校教育課、危機管理室)
- ④ 歩こう動こう プラステン (+10分)
(保健課/長寿支援課、子育て支援課、生涯学習・スポーツ課、公民館、ムトスマちづくり推進課)
- ⑤ 歯と口の健康づくり
(保健課/長寿支援課、子育て支援課、学校教育課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 6 のねらいは「健康寿命の延伸 (介護予防の推進)」です。
- ・当市の高齢化率は、全国平均と比べて 3.6% 高い 31.9% (31 年 4 月 1 日現在) であり、高齢化がより早く進んでいます。いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年度に向けて、介護に対する需要が更に増加することが見込まれます。
- ・社会保障の支え手の減少や、医療費や介護費といった社会保障費の著しい増加に伴い、年々膨れ上がる国の借金を考えると、国の制度等の下支えに頼るだけでは、根本的な対策につながらず、医療費や介護費の負担がより増大することが懸念されます。
- ・そこで、飯田市の実態に合わせ、「健康」をキーワードとし、健康福祉分野だけでなく分野横断的に戦略的かつ重点的な取組を進め、「市民総健康」と「生涯現役」を目指したアクションプログラム「地域健康ケア計画」を毎年策定して (見直して)、相乗効果を高めてきました。

□取組の内容

- ・特定健診の 3 年間未受診者 539 人への受診勧奨を行うなどにより、特定健診受診率は 39.5% (元年 5 月末現在) と上昇しています。受診者で生活習慣病重症化予防対象者に対し保健指導と医療機関への受診勧奨を実施し、結果 211 名 (対象者の 74%) が医療受診につながりました。
- ・がん検診の受診率向上のため、節目年齢等への受診勧奨を実施しました。また、精密検査未受診者へは電話、通知等で受診勧奨を行い、精密検査受診率は、肺がん、乳がん、子宮がん検診で 90% を超え

ました。

- 市内の高齢者に対し「健康と暮らしの調査」により、生活の実態や介護予防活動等への取組み状況等の実態調査を実施しました。(今年度も継続調査を実施)
[調査件数：6,000件 うち有効回答：4,532件(男性2,186件、女性2,346件)]
- いきいき教室、健脚大学、ウエルビクスなど各種介護予防教室を地域と連携して開催しました。(参加人数4,065人)
- 住民主体による介護予防教室(通所型サービスB事業)は、新たに鼎地区での取組みが始まり、市内14会場で開催されました。[参加者：253人、介護予防サポーター196人]

□これまでの成果

- 全地区のまちづくり委員会とがん検診の調査書回収に取り組むことにより、がん検診の受診や健康づくりへの意識向上に繋がりました。
- 住民主体による介護予防教室の新規開催は、運営をする介護予防サポーターの育成と一体的に取り組む必要があり、地域や地域福祉コーディネーター、地域包括支援センターとの連携により、取り組みました。

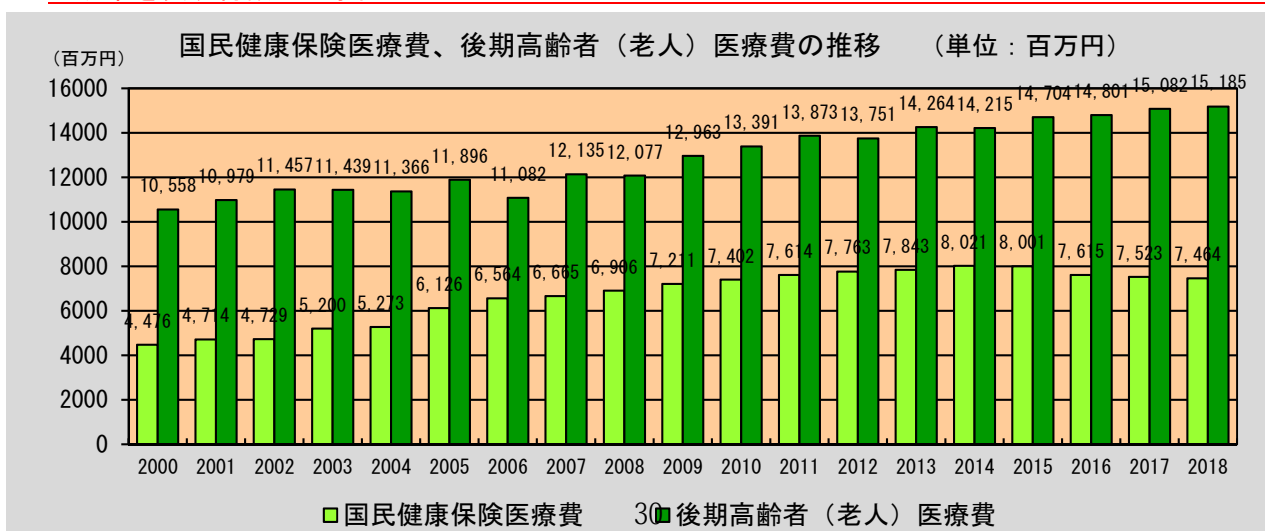
□今後の変化を見据えたときの課題

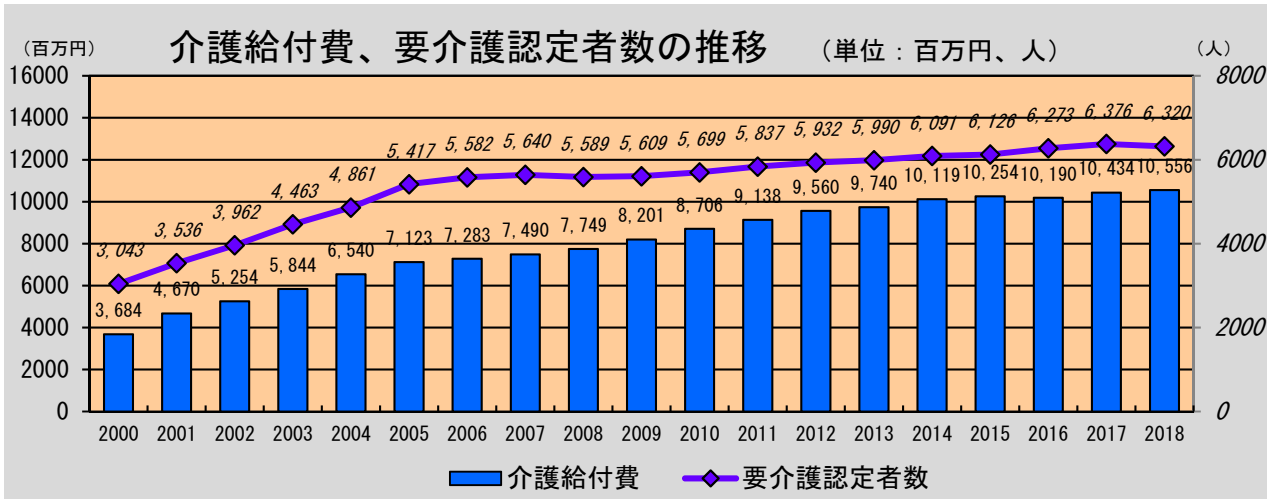
- 重症化予防対象者を継続的にフォローしていくには、特定健診を受診していただき、検査値を確認していく必要があります。そのために、特定健診の継続受診につなげることが大切です。
- 当市では要介護認定者の出現率が高いことから、結果として介護保険料が県内の市で一番高い状況にあります。状況改善のためには要介護認定者の出現率を低減させる必要があり、そのためにはこれまで以上に介護予防活動への取組みが重要となります。
- 「健康と暮らしの調査」を継続実施し、より具体的な実態把握を進め、事業等への展開を図る必要があります。

□今後の展開方法

- 健康寿命が延伸されるためには、働き盛りの年代からの生活習慣病予防や、重症化予防に取り組むことが大切であるため、対象世代への働きかけや企業等と連携した取組みを推進します。
- 健診の受診勧奨を実施して健診受診者を増やし、未治療者や治療中断者等の重症化しやすい方、ハイリスク者へ重点的に関わり、継続的な保健指導を通して重症化予防に取り組む、基礎疾患となる高血圧、脂質異常症、糖尿病の3疾患の予防につなげていきます。
- 飯田市のフレイル予防(介護予防)について、「健康と暮らしの調査」から得られた知見等を活用しつつ、方針や目的、対象者等を整理し、次期(第8期)介護保険事業計画に反映します。あわせて、介護予防への相談等支援体制の強化を行います。
- 介護予防への具体的な取組の一つとして、通所型サービスC事業を制度本来の趣旨に沿ってモデル的に実施(短期集中型)し、軽度の要支援者の自立促進に向けた取組の課題整理を行い、本格実施に繋がります。
- 介護予防拠点施設を利用し、専門職を講師とした講習会等を開催し、介護予防人材の育成を進め、地区での介護予防活動の支援を行います。

□成果を表す特徴的な事例



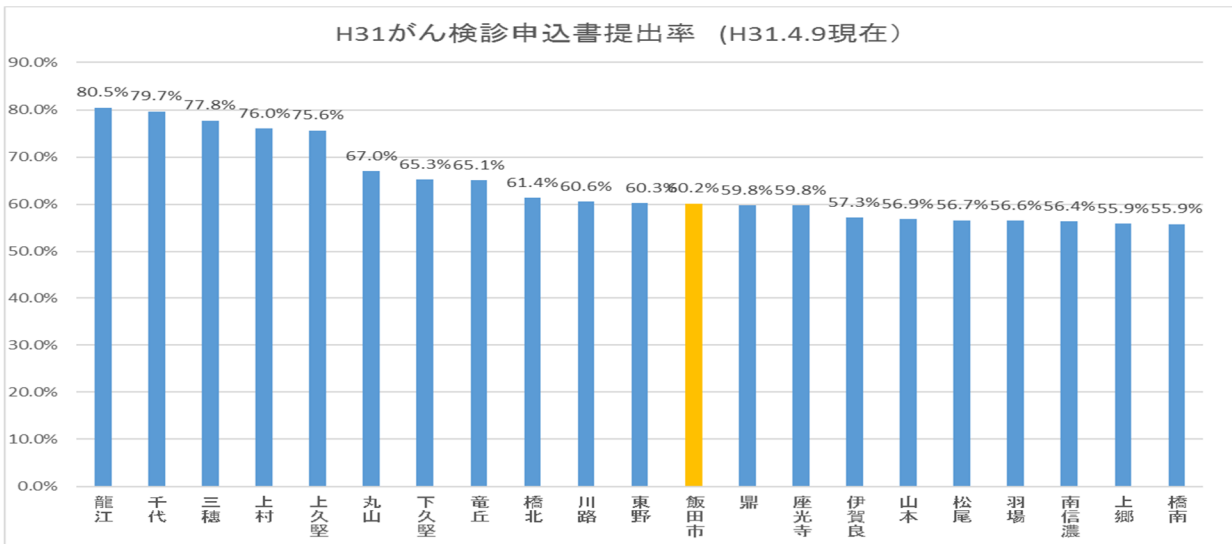


[特定健診受診率]

受診率	H26	H27	H28	H29	H30 (5月末現在)
飯田市	33.7	33.8	36.7	38.7	39.5
長野県	44.2	45.2	45.8	46.5	
国	35.3	36.3	36.6	37.2	

[精密検査受診率]

	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	乳がん検診	子宮がん検診
H27	86.8%	74.9%	85.8%	92.4%	88.0%
H28	88.0%	76.7%	83.4%	96.4%	82.4%
H29	89.6%	81.3%	92.3%	98.0%	93.1%



	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
通所型サービス B 事業 教室数 (教室)	(8)	12	13	14
通所型サービス B 事業 参加者 (人)	(164)	199	247	253
介護予防サポーター 参加数 (人)	(136)	157	193	196
介護予防サポーター養成講座修了者 (人)	(22)	80	24	18
いきいき教室 教室数 (教室)	97	96	95	95
いきいき教室 参加者 (人)	1,440	1,423	1,397	1,236
新規要介護認定者数(3 月末) (人)	973	1,006	1,050	993
新規認定率 (新規認定者/65 歳以上年齢)	3.06%	3.14%	3.26%	3.08%
要支援 1・2 の認定者数 (9 月時点) (人)	1,297	1,304	1,358	1,423
要支援認定率 (要支援 1・2 認定者/65 歳以上年齢)	4.11%	4.09%	4.24%	4.41%



消防団の健康講座



ファミリークッキング



介護予防講座



プラステンロゴマーク

基本目標 7

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

<戦略（考え方）>

- ◆地域福祉活動の実践者である住民や地域活動組織が、多様な主体との協働で培ってきた活動実績（資産）をベースに、様々な制度や社会福祉事業者、民間事業者などと一緒に「共助」を実践できるよう支援します。
- ◆地域活動組織などの育成にあたっては、「身近な成功事例の積み重ね」が共有できる視点を大切にしていきます。
- ◆住み慣れた地域での生活が続けられるよう、地域福祉活動と地域包括ケアシステムとの連携を進めます。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
創出される地域福祉活動のモデル数	-	11 件	9 件		40件

※地域福祉活動計画に各地区等の身近な取組事例を掲載し、創出された地域福祉活動モデル数の累積数を目標値としている

[参考]

<市民意識調査の結果>

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女
調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	51.3%	49.1%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	76.9%	80.7%		

隣近所の人と親近感ある顔が見える 関係で、いざという時に支え合うことのできる関係であると思うか？	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
支え合える関係であると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	71.4%	69.8%		

※2016 (H28) 調査結果 73.1%

<30 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 多様な主体による日常生活における支援
(福祉課／長寿支援課、保健課、子育て支援課、ムトスマちづくり推進課、男女共同参画課、環境課)
- ② 認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実
(長寿支援課／保健課)

③ 地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現
(福祉課/ムトスまちづくり推進課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- 基本目標 7 のねらいは「地域福祉における共助の実践」です。
- 市では、市が策定する理念と仕組みを掲げた「飯田市地域福祉計画（平成 29 年度から令和元年）」と活動・行動を具体化するために飯田市社会福祉協議会や福祉関係者等が策定する「飯田市地域福祉活動計画」を一体的に策定し、両計画を車の両輪として連携させ、「結いとムトスのこころを育み、安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念に地域福祉を推進しています。
- 国は、人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現に向け、社会福祉法を改正し、市町村における包括的な支援体制の整備等を推進しています。
- 少子高齢化の進行、家族機能の変化、価値観の多様化などを背景として、地域における支え合いの機能は脆弱化し、地域社会においては、様々な生きづらさ、暮らしづらさを抱える人々が増えています。ダブルケア、8050問題、ゴミ屋敷、子どもの貧困や虐待などは、いずれも地域社会からの孤立が背景となっており、従来の高齢者、障がい者、児童といった各福祉分野の垣根を超え、公的な支援だけでは対応が困難な課題です。こうした地域社会の変容と直面する課題に対応するために、地域を巻き込んだ地域福祉推進体制づくりを今から進めていく必要があります。

□取組の内容

- 住民支えあいマップは 17 地区で更新され、健康福祉委員、民生児童委員およびまちづくり委員会など多様な主体の連携によって地域での支援活動が展開されました。
- ごみ出し支援は、まずは地域住民の支援による解決を基本としますが、福祉事業者によるごみ収集運搬の認可制度の整備、ゴミ出し支援ボランティアなど、ゴミ出し困難者への重層的な支援策が講じられています。新たに、市内ゴミ収集業者からゴミの個別収集の申出を受け、ゴミ出し支援の一つとしてごみ出し困難世帯への戸別収集事業を検討しました。
- 福祉有償運送は、飯田市社会福祉協議会が各地区と連携を図る中で地域福祉事業として、市内 10 地区で運用が図られており、移動制約者への有効な交通手段の確保に繋がっていますが、未実施地区の 10 地区において、NPO 法人による事業展開を地域福祉推進事業による福祉有償運送と位置付けることで、市内全域での安定かつ継続した交通手段が確保できました。
- 住み慣れた地域で安心して暮らすために、新たに訪問や地域巡回の機会の多い 3 つの団体（コープながの、中部電力（株）、長野 LP 協会）と「見守り協定」を締結し、地域での見守り活動を推進することを目的とした飯田市見守りネットワークを強化しました。
- 認知症サポーターの育成、認知症カフェ、認知症介護者のつどいの開催、「高齢者安心おかえりカルテ」の作成の支援など、認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実を図りました。
- 地域とともに創る障がい者との共生社会の実現を推進するために、飯伊圏域障がい者総合支援センター、飯田市障がい者虐待防止センターや成年後見センターを中心に、地域組織と協力連携し必要な支援を行いました。

□これまでの成果

- 住民支えあいマップの整備により、マップを活用した日常生活における支援が推進しました。
- ゴミ出し困難者対策、福祉有償運送や地域での見守り活動の協定締結など、NPO 法人、ボランティア団体、民間事業者などの多様な主体との連携と協働による支え合いの体制が強化されました。
- 認知症サポーターの養成等により地域の理解が深まり、認知症の人やその介護者を取り巻く支援体制の整備が進みました。
- 障がい及び障がい児・者に対する地域住民の正しい知識と理解が徐々に深まり、障がいを理由とした不当な差別的取扱いや虐待が減少し、虐待案件等の早期発見と解決に繋がりました。

□今後の変化を見据えたときの課題

- いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年度に向けて、さらに高齢化が進み、日常生活の支援を必要とする高齢者が増加することが見込まれます。
- 少子高齢化、核家族化や地域コミュニティの希薄化により、孤立する世帯が増え、従来の高齢者、障がい者、児童といった各福祉分野の垣根を超え、公的な支援だけでは対応が困難な課題が顕在化して

います。

- ・国や地方の財政難という背景の中で、多様なニーズに対応していくためには、行政による公的なサービスや制度（公助）を充実させる一方、地域活動による支えあいや住民相互の助け合い（共助）が必要です。
- ・障害者総合支援法の改正（H30.4.1）により、多様化する障がい者の地域社会における共生の実現に向けて、対象者の拡大や新たなサービスの追加など障がい者福祉サービスの充実が図られています。

□今後の展開方法

- ・地域、行政及び社会福祉協議会が連携を密にし、地域が抱える課題をともに話し合い、共有し、解決策を検討し、出来ることから取り組んでいく「地域福祉課題検討会」を全地区で開催し、ともに支え合い、自ら行動する地域共生社会を創っていきます。
- ・民間事業者との見守り協定は7団体と締結され、見守りネットワークが構築されましたが、締結団体の横の連携を密なものとし、見守り活動が効果的な活動となるよう連絡会議を設置します。
- ・住民支えあいマップを地域全体で情報共有する方法を検討するなど、地域住民、まちづくり委員会、民生児童委員、NPO 法人、ボランティア、民間事業者、社会福祉協議会や行政などの多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら日常生活を支援する体制を推進します。
- ・障がい者の地域での生活を支援するために、地域生活支援拠点の 365 日 24 時間相談体制を構築し機能を強化します。

□成果を表す特徴的な事例

地域支え合い活動等の状況										平成31年4月1日現在
地区	主な事業					見守り 安心コール	ゴミ出し支援	買い物支援	有償福祉 運送対象地区	
	支え合いマップの作成	マップのシステム化	ふれあいサロン	サロン設置数	世代間交流・福祉教育					
橋北	○	○	○	9					○	
橋南	○	○	○	11					○	
羽場	○	○	○	11	○	○地域ふれあい交流事業（自治会内住民全体の世代間交流）			○	
丸山	○	○	○	10					○	
東野	○	○	○	5					○	
座光寺	○	○	○	4	○	○男性のための料理教室			○	
松尾	○	○	○	12			○	○	○	
下久堅	○	○	○	12		○生活サポートプロジェクト（ゴミ出し支援ボランティアの組織化）	○	○	○	
上久堅	○	○	○	2		○おめでとう楽しみまい会（学校、保育園、地域の連携による世代間交流）	○		○	
千代	○	○	○	2		○よこね田んぼイベント事業（田植え・稲刈りを通した世代間交流）			○	
龍江	○	○	○	2	○	○私のメモ・わが家のあんしん板（緊急連絡先が記載されたもの）の作成 ○地区内に住む外国人との交流（声をかけ合ったり相談しあったりできる関係の構築）	○	○	○	
竜丘	○	○	○	6	○		○		○	
川路	○	○	○	7					○	
三穂	○	○					○		○	
山本	○	○	○	2	○				○	
伊賀良	○	○	○	17	○	○子ども食堂の取り組み支援	○	○	○	
鼎	○	○	○	6	○		○		○	
上郷	○	○	○	9			○		○	
上村	○	○	○	3					○	
南信濃	○	○	○	1		○地域福祉支え合い研究会（地域福祉プロジェクトと遠山中学校生徒による声掛けカレンダーの作成・地域福祉の研究会開催）	○		○	
				131						
* 平成30年度に創出された地域福祉活動のモデル										
新たなサロンの設置6か所（橋南2か所・丸山・東野2か所・千代）										
地区内に住む外国人との交流（声をかけ合ったり相談しあったりできる関係の構築：龍江）										

「飯田市地域見守り活動に関する協定」

	締結事業者及び団体	締結日
1	日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行	H30.1.11
2	飯田市民生児童委員協議会	H30.2.16
3	飯田下伊那新聞販売店組合	
4	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
5	生活協同組合コープながの	H30.12.27
6	中部電力株式会社	H31.1.25
7	長野LP協会飯伊支部	

ふれあいサロン



福祉有償運送



基本目標 8

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

＜戦略（考え方）＞

- ◆少子化、高齢化、人口減少が進む中で、すべての地域住民が主体的に活動し、いつまでも地域の暮らしと自治を運営していけるように、「新時代の地域経営」の仕組みを構築します。
- ◆地域が内発的に発展することを目的に、地域課題を解決する実行部隊の立ち上げ、運営の支援を行うとともに、多様な主体が連携した仕組みづくりを進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
「田舎へ還ろう 戦略事業」の実 施地区数	-	4 件	8 件		20件
地域課題対応事 業体設立数	-	0 件	1 件		1 件

※「田舎へ還ろう戦略事業」の実施地区：戦略の検討のための特別な組織立てを行い、具体的なテーマの設定や、アクションに向けての協議に入った段階の地区。2020 (R2) 年度には全地区実施を目指す。

※平成 30 年度「田舎へ還ろう戦略事業」実施：丸山・東野・千代・龍江・竜丘・三穂・上村・南信濃

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「新時代に向けたこれからの地域経営 の仕組みをつくる」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	36.5%	36.0%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	72.3%	74.4%		

市民活動・地域活動に参加している市 民の割合	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
・まちづくり委員会活動 ・子育て、PTA、青少年活動 ・壮年会、女性団体、消防団活動 等	65.3%	66.1%		

※2015 (H27) は 59.9%、2016 (H28) は 60.0%

＜30 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① ふるさとパワーアップ！20 地区の個性を輝かせる（20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）
（ムトスまちづくり推進課／企画課、産業振興課、農業課、子育て支援課、学校教育課、生涯学

- 習・スポーツ課、IIDAブランド推進課)
- ② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援
(ムトスまちづくり推進課/公民館、長寿支援課)
- ③ 地域自治を守り育むための仕組みづくり
(ムトスまちづくり推進課/公民館、福祉課、長寿支援課、保健課、環境課、危機管理室、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、男女共同参画課、土木課、林務課、総務文書課)
- ④ 中山間地域をもっと元気なしてみまいか
(ムトスまちづくり推進課/観光課、農業課、林務課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 8 のねらいは、「新時代の地域経営の仕組みの構築」、「地域課題解決のための実行部隊の立上げ・支援と多様な主体が連携した仕組みづくり」です。
- ・当市は、昭和の大合併から一貫して、合併前の行政区域を地域経営の基礎的地域として存続させ、自治振興センター(旧支所)と地区公民館を置き、住民に身近な事務事業の実施や、住民の自治活動への支援を行ってきました。
- ・国は、平成の大合併にあわせて地域自治組織制度を打ち出しましたが、現在は、地域自治組織制度の評価と課題認識の上にならって、地域課題の解決方法を検討・決定するための協議機能と、課題解決に向けた実行機能をより強化した「地域運営組織」の設立を呼びかけています。
- ・国勢調査による飯田市の推計人口が 10 万人を割る状況となり、人口減少と高齢化がさらに進んできており、中山間地域等では、自治活動の継続や、地域活力の維持への不安が増えています。
- ・こうした状況の中で、各地区においては、自治活動を担う組織、事業の見直しや、地域課題の解決に向けた継続的な取組みを行う組織の立ち上げ等、新たな地域経営に向けた仕組みづくりへの模索や試行錯誤が行われています。

□取組の内容

【①20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業】

- ・「田舎へ還ろう戦略」は、地区の人口・活力の維持をめざし、まずは、住民が地域への誇りや愛着を高め、住み続けたいとする意識を強くすることを土台にして、その上で、地区の個性や魅力を発信しながら、交流を促進し、関係人口の拡大、さらには移住定住の推進につなげていくための方策です。自治振興センター職員がチームを組み、また、市役所の関係部署が連携しながら各地区における住民主体の戦略づくりと実践活動を支援します。
- ・ふるさと納税制度を活用した「20 地区応援隊」の取組みは、専用ホームページや、首都圏のふるさと会、同窓会等での呼びかけを行いながら、各地区の地域づくりを応援してくれる関係人口の拡大と、独自の活動財源の確保を目的に進めています。

【②地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援】

- ・地域課題の解決や、地域振興のための活動、コミュニティビジネス等を継続的に取り組む事業体の立ち上げと事業支援を行ってきました。
- ・下久堅地区では、ふれあい交流館の新設を契機に、ひさかた和紙の取組みのステップアップに向けた地区的推進体制の検討が、千代地区では、よこね田んぼの保全活用や、地域農産物のブランド販売、グリーン・ツーリズムの推進等を担う NPO の設立が、龍江地区では、農村起業家育成スクールの開催(8回)による農村資源を活用した若手起業人材の発掘・育成・ネットワーク化の取組みが、三穂地区では、地域資源の掘り起こしや活用策について検討し具体的な実践活動につなげる活性化プロジェクト委員会が設置されるなど、複数地区において新たな取組みを進めるための事業体制を構築する動きが起きてきています。

【③地域自治を守り育むための仕組みづくり】

- ・まちづくり委員会への依頼業務の見直し、地域協議会のあり方の明確化、組合加入の促進、パワーアップ地域交付金の見直しなどの諸課題について、自治振興センター所長会にプロジェクトを設置して検討しました。
- ・特に、まちづくり委員会に交付するパワーアップ地域交付金については、まちづくり委員会連絡会での協議も経て、交付額の増額と配分方法の見直し検討を進め、自治活動組織への加入促進に

については、コーディネーター活動の充実や、加入促進のチラシの改訂及び英語、中国語、ポルトガル語の翻訳版の市ウェブサイトへの掲載、不動産関連団体との連携に向けた協議等を行いました。

【④中山間地域をもっと元気にしてみまいか】

- ・中山間地域（千代・下久堅・上久堅・龍江・三穂・上村・南信濃地区）では、一年一点型の重点取組みとして、平成 30 年度は産業振興をテーマに据え、まちづくり委員会連絡会竜東部会が中心となり、「地域素材を活かした産業振興」講演会、地域資源の発掘活用事例学習会、近隣町村の活動事例視察等を行うとともに、龍江まちづくり委員会主催で、農村起業家育成スクール（8 回連続講座）が開催され、若手 11 名が受講しビジネスプランを企画立案しました。
- ・地域おこし協力隊は、導入地区で設定した地域課題の解決をめざし、千代、三穂、南信濃地区において住民との協働による取組みを進めています。導入ミッションが明確になり、受入れ態勢が整った上村及び龍江地区では、新たな地域おこし協力隊の導入に向けた手続きを進めました。
- ・中山間 7 地区からの選出委員による策定委員会を組織し、7 回の検討会議を重ね、若い世代を中心とするアンケート調査や、各地区まちづくり委員会・地域協議会との意見交換も実施して、第 2 次中山間地域振興計画を策定しました。

□これまでの成果

【①20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業】

- ・「田舎へ還ろう戦略」については、8 地区でまちづくり委員会の枠を超えた組織が立ち上がり、取組みが始まってきています。
- ・ふるさと納税「20 地区応援隊」は、各地区で、ふるさと会を中心にした呼びかけを行った結果、昨年度を上回る 28 件 2,133 千円の寄附をいただくことができました。

【②地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援】

- ・千代地区では、よこ根田んぼの保全活用、地域農産物のブランド販売、グリーン・ツーリズムの企画・受入れ等を行う NPO「里山ベアす」が、地元若年世代も参画し、地域ぐるみの支援体制も得て設立されました。
- ・その他いくつかの地域においても、地域課題の解決や地域振興活動等を継続的に担う事業運営体制の構築に向けた取組みが始まりました。

【③地域自治を守り育むための仕組みづくり】

- ・まちづくり委員会に交付するパワーアップ地域交付金については、「田舎へ還ろう戦略」を始めとする住民の創意による地域づくりを進めるための経費として 5,000 千円を増額し、20 地区に均等配分するとともに、人口増減による交付額の大幅な変動が生じない配分方法の見直しについて方向づけすることができました。

【④中山間地域をもっと元気にしてみまいか】

- ・第 2 次中山間地域振興計画の策定により、関係人口の拡大、移住定住促進に向けて、中山間 7 地区及び各地区が「田舎へ還ろう戦略」に重点を絞った取組みを進める方針を定めることができました。
- ・地域おこし協力隊については、導入した各地区において、隊員が起爆剤となり、地域住民と協働した新たな取組みが起こってきています。（千代；地域資源を活用したコミュニティビジネスを行う NPO の立上げ、三穂；地域資源の発掘・活用による地域振興策の検討・実践を行う活性化プロジェクト委員会の設置・運営、南信濃；地域外からの来訪者と地域住民の交流拠点であるゲストハウスの開設準備等）

□今後の変化を見据えたときの課題

【①20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業】

- ・「田舎へ還ろう戦略」は、地区により取組みの進捗に差異が生じてきており、取組みのきっかけづくりへの支援が必要な地区があります。
- ・ふるさと納税「20 地区応援隊」の取組みは、ふるさと会を中心とした地縁者からの応援が得られる状況が生まれてきていますが、呼びかけ対象を拡大して広く応援が得られる仕組みにしていく必要があります。

【②地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援】

- ・いくつかの地区で始まっている地域課題の解決や地域振興活動等を継続的に担う事業運営体制の構築に向けた取組みと、既に立ち上がった事業体の活動が、より確実なものとなるよう支援する

必要があります。

【③地域自治を守り育むための仕組みづくり】

- ・地域自治組織の仕組みが定着・機能している自治体として全国的にも注目されていますが、地域自治組織制度の導入から 10 年以上が経過する中で顕在化してきた課題もあり、よりよい仕組みとしていくための継続的な改革・改善の取り組みが必要です。
- ・地域自治組織制度における地域協議会の役割とあり方については、再検討を加えた上で、よりわかりやすく示す必要があります。
- ・中山間地域以外では、自治活動組織への加入率の低下が課題となっており、まちづくり委員会を始めとする自治活動組織の取り組みへの支援の強化が必要になっています。

【④中山間地域をもっと元気にしてみまいか】

- ・中山間地域では、地域課題の解決や地域振興に向けた新たな取り組みが起きてきているため、こうした動きが確実なものとなり、具体的な実践活動につながるよう支援する必要があります。
- ・地域おこし協力隊は、これまでどおり、地域づくりの主役である住民の主体性を損なわないよう、地域住民との協働を基軸に据えて導入と活動支援を行っていく必要があります。
- ・第 2 次中山間地域振興計画のスタート年であり、7 地区が連携して、計画重点である交流人口、関係人口、定住定住人口の拡大に向けた取り組みを進める方針を再確認する必要があります。

□今後の展開方法

【①20 地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業】

- ・「田舎へ還ろう戦略」については、地区の取り組み状況に応じた働きかけを行い、「いいだ未来デザイン 2028」の前中期期間中には、全地区において、地区の特徴をいかし、課題をとらえた具体的な取り組みが起きてくるように支援・協働します。
- ・ふるさと納税「20 地区応援隊」の取り組みは、ふるさと会や同窓会などを通じた地縁者への働きかけを行っていく取り組みにあわせ、地域課題にアプローチする具体的なプロジェクト事業等を絞り込んで、それにかかる住民の思いとともに発信していくことで、地縁を超えた志縁による応援者を募っていく取り組みへと発展させていきます。

【②地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援】

- ・各地区における地域課題の解決や地域振興活動等を継続的に担う事業運営体制の構築に向けた取り組みが確実なものとなるよう、自治振興センターを中心とした職員チーム、さらには、必要に応じて市役所関係部署による支援チームを組んで、事業体の立ち上げ・運営への支援を行います。

【③地域自治を守り育むための仕組みづくり】

- ・地域協議会の役割とあり方については、所長会プロジェクトを中心に再検討し、よりわかりやすく整理します。特に、地域協議会への市からの諮問事項については、政策形成段階から地域の意見が反映できるよう運用手順の見直しを行います。
- ・自治活動組織への加入促進については、自治活動組織の主体的な取り組みを基軸に置き、行政としても、広報活動や、加入コーディネーター制度の充実、不動産関係事業者との連携強化、各地区における効果的事例の収集・情報共有、重点推進月間の設定等の取り組みを、まちづくり委員会と協議・協働しながら進めます。

【④中山間地域をもっと元気にしてみまいか】

- ・第 2 次中山間地域振興計画及び各地区基本構想基本計画に基づき、交流・関係人口の拡大から移住定住促進につなげていく「田舎へ還ろう戦略」を始めとする、地域活性化に向けた住民主体の取り組みが、さらに進展するよう支援・協働します。
- ・地域おこし協力隊は、隊員が有する感性や行動力や、ネットワークを生かし、地域住民との協働により地域活性化に繋げが活動が行われるよう支援します。新規・更新導入に向けた検討を行っている地区については、隊員に求める課題ミッションと地域的な受入れ態勢が明確になった時点で採用に向けた準備を進めます。
- ・昨年度に龍江まちづくり委員会が主体となって始めた農村起業家育成スクールは、市が主管し、中山間 7 地区と協働で開催する形態に移行することとし、中山間地域における起業人材を発掘・育成し、地域資源を活用した新たなコミュニティ・ビジネスを起こす契機とします。

□成果を表す特徴的な事例

<千代地区 NPO法人 里山ベース>

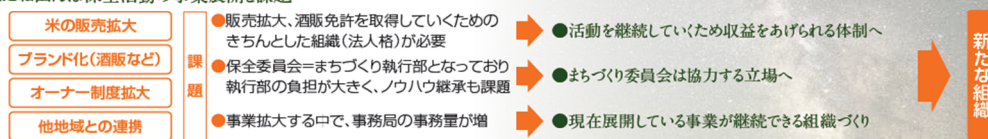
- ・日本の棚田百選よこね田んぼや、万古溪谷をはじめとする自然豊かな里山の魅力を発信し、訪れる人々に対して、その情報提供、体験の実施、特産品の販売等に関する事業を行い、中山間地の活性化に寄与することを目的に、千代地区の有志により H31 年 3 月に設立された。
- 千代地区のまちづくり委員会と連携しながらも、竜東地域、中山間地域の地域活性化を目指し地区の垣根を越えた事業展開を行う予定であり、千代地区の空き家を活動拠点として活用する。

里山の活性化を目指して

NPO法人里山ベースの目的

NPO法人設立の背景

よこね田んぼ保全活動の事業展開と課題



中山間地域の課題



課題解決に向けた活動

活動の種類

- 社会教育の推進
- まちづくりの推進
- 観光の振興
- 中山間地域の振興
- 学術、文化、芸術、スポーツの振興
- 環境の保全
- 子供の健全育成
- 経済活動の活性化
- 職業能力の開発、雇用機会の拡充

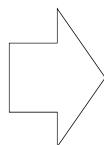
事業

- よこね田んぼの活動に関する事業
- 中山間地域における体験、交流、自然学習に関する事業
- 観光振興に関する事業
- 里山の利活用事業
- その他目的を達成するための事業

<20 地区応援隊（地区版ふるさと納税）実績>

平成 29 年度

地区	件数	金額(円)
座光寺	1	50,000
松尾	1	30,000
下久堅	2	82,000
上郷	1	10,000
上村	4	125,000
	9	297,000



平成 30 年度

地区	件数	金額
松尾	2	25,000
下久堅	1	100,000
千代	1	30,000
竜丘	2	7,000
川路	3	550,000
三穂	11	1,160,000
伊賀良	3	53,000
鼎	2	108,000
上村	1	10,000
南信濃	2	90,000
	28	2,133,000

基本目標 9

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

＜戦略（考え方）＞

◆市民の誰もが主体的に参画できる「多様性をいかした地域づくり」に向けて、人権と個性を尊重しつつ共に生きる人づくり・環境づくりを進めます。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
審議会委員会等 への女性委員の 比率	27.2%	27.5%	28.2%		30.0%
市民活動・地域 活動に参加して いる市民の割合	59.9%	65.3%	66.1%		70.0%

※2016 (H28) 年度の審議会委員会等への女性委員の比率は26.9%

※市民活動・地域活動に参加している市民の割合の基準値は、2015 (H27) 年度の市民アンケート調査結果。2016 (H28) 年度の割合は60.0%

[参考]

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「個性を尊重し、多様な価値観を認め 合いながら交流する」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	40.4%	41.7%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	70.9%	77.0%		

＜30 年度戦略（具体的な取組）＞

- ① 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり
(男女共同参画課／子育て支援課、産業振興課、環境課、福祉課)
- ② 市民活動団体のパワーアップ！
(ムトスまちづくり推進課／公民館、男女共同参画課、福祉課)
- ③ 共生のためのユニバーサルデザイン
(ムトスまちづくり推進課／男女共同参画課、福祉課、長寿支援課、地域計画課)
- ④ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー
(男女共同参画課／学校教育課、保健課、危機管理室、市公民館)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 9 のねらいは、多様性をいかした地域づくりのための人づくり・環境づくりです。
- ・当市における男女共同参画については、市民・事業者・行政の協働により、多様な地域組織への女性の参画や、事業所における女性が働きやすく適正に評価される職場づくりが徐々に進んできて

います。しかしながら、人口減少が進み、多様な主体の共創による地域づくりが求められる状況の中で、様々な分野の活動への女性のさらなる参画と、女性の活躍による活力ある地域社会づくりへの期待がますます高まっています。

- ・国においては、次世代育成支援対策推進法に加え、平成 28 年 4 月に女性活躍推進法が完全施行されたことで、女性の社会参画は新たなステージを迎え、女性活躍や生産性の向上に資する働き方改革、男性の暮らし方や意識変革、女性の活躍情報の見える化や活用促進等により、女性が活躍できる社会的な好循環を生み出していくことが目指されています。
- ・多文化共生社会の実現に関しては、当市は、満蒙開拓団を送り出した歴史的背景から中国からの帰国者と子孫が多く暮らし、また、製造業中心に多くの外国人住民が就労しています。平成 30 年度末で人口比約 2.3%の外国人住民が居住し、ここ数年微増傾向で、多国籍化（33 カ国）が進んでいます。
- ・当市では、市民の地域づくりへの意志と意欲を表す「ムトス」を合言葉とした多様な市民活動の推進を図ってきていますが、よりよい暮らしと地域をつくることをめざし、約 70 の NPO 法人を含む概ね 300 の市民活動団体が、自然環境の保全活用、歴史文化や伝統芸能の保存継承、福祉や子育て支援等の多様な活動を展開しています。

□取組の内容

【①誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり】

- ・各地区公民館等で、高齢者、障がい者、子ども、外国人住民等の人権について考える学級・講座や、外国人住民と地域の日本語支援者を対象とした日本語教育事業等を実施しました。
- ・第 6 次飯田市男女共同参画計画の重点であるワーク・ライフ・バランスの推進のため、市内 227 カ所の事業所訪問を行うとともに、雇用安定協会等と連携したワーク・ライフ・バランスセミナーや、実践型集団セミナーと個別支援活動を組み合わせた新規事業を実施しました。
- ・9 つの市民団体等と協働し、多様な地域・生活課題をテーマに発表・意見交換する「くらしの学習交流事業」を開催しました。
- ・消費生活センターは、複数の相談員体制で日常的に相談対応を行うとともに、消費生活意識の向上を目的とした出前講座を行いました。特に、市内 4 高校での出前授業や、外国人住民対象の講座、食品ロスやエシカル消費（人、社会、環境等に配慮した消費）をテーマにした講座を新たに実施しました。

【②市民活動団体のパワーアップ！】

- ・ムトス飯田推進委員会では、市民活動団体の活動の活発化に向けて、ムトス飯田助成事業、ムトス表彰、学習会、交流会を実施しました。
- ・市民活動を担う人材を育成するため、高校生を対象にした「ムトス飯田学生助成モデル事業」を新たに創設し、助成決定団体がムトス飯田学習会で活動報告を行いました。
- ・ムトス飯田推進委員会のコーディネート専門委員会では、市民活動団体が持続的に活動を行ってもらえるよう、個別相談業務（月 1 回、無料）を継続的に実施しています。

【③共生のためのユニバーサルデザイン】

- ・平成 29 年度に実施したアンケート調査の分析結果に基づき、自治活動組織が行う集会施設の増改築等に要した経費にバリアフリー要件を満たす経費が含まれている場合は、事業費 100 万円以上（従前は 200 万円以上）を補助対象にするよう集会施設整備補助金交付要綱を改定しました。

【④多様性を地域に活かす言語バリアフリー】

- ・小中学校においては、要望のある学校への日本語指導者の派遣、児童生徒への母語による授業通訳、保護者宛通知の翻訳、中国語と英語に対応した数学学習会等を実施しています。
- ・飯田国際交流推進協会では、(公財)長野県国際化協会と連携し、教育委員会の後援を得て、高校進学ガイダンスを実施しました。
- ・外国人住民を対象とした日本語教室については、飯田市公民館ほか 2 地区で実施しています。
- ・飯田医師会と連携した医療通訳派遣制度の試行を行い、年間 11 件の利用がありました。
- ・多文化共生市民会議及び庁内会議の委員と、広く市民にも呼びかけて「やさしい日本語」に関する研修会を行いました。

□これまでの成果

【①誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり】

- ・事業所訪問と、アンケート結果からは、各事業所が、時間年休の導入や育児休暇後の復帰支援などに取り組んでいる様子が把握できた反面、小規模事業所では、専任職員も不在で、法定以上の取組みはでき難い状況がうかがわれました。
- ・ワーク・ライフ・バランスセミナーや、新たに実施した支援事業は、生き方、働き方を見つめ直したり、事業所における具体的な取組みを考える上での契機となっています。
- ・「くらしの学習交流事業」は、各団体内及び団体相互の学び合いの機会になったと同時に、各団体の学習成果発表資料を市民サロン等に展示したことで、市民意識の啓発にもつながりました。
- ・新たに実施した市内各高校における消費生活出前講座は、令和4年4月より成人年齢が18歳に引き下げられようとしている中で、若年世代から消費者意識を培う上で意義ある取組みといえます。

【②市民活動団体のパワーアップ！】

- ・ムトス飯田学生助成モデル事業では、プレゼンテーション審査を経て6団体76万円余の助成決定を行い、ムトス飯田学習会での活動発表してもらったことで、高校生が地域の人に触れながら、地域に貢献する地域人教育にもつながる活動を支援・発信することができました。
- ・市民活動団体を対象にした無料相談事業では、11団体19回の訪問支援を行い、2団体は構成員の増加や、新たな支援・連携体制づくり等につながるとともに、NPO法人2団体の設立を支援することができました。

【③共生のためのユニバーサルデザイン】

- ・制度改定を行ったことで、市内の集会施設におけるバリアフリー化が進むことが期待できます。

【④多様性を地域に活かす言語バリアフリー】

- ・児童やその保護者に対して日本語支援を行うことで、意思疎通や学習への取組みをスムーズに行うことができました。
- ・進学ガイダンスでは、初めて高校ブースを設けて、志望高校の先生の話が聞ける環境づくりができ、地元進学する外国人児童生徒への具体的な進学支援につながっています。
- ・外国人住民を対象とした日本語教室は、日本語と日本の生活・文化を学ぶ場になっています。
- ・医療通訳派遣制度の試行では年間11件の利用があり、実施段階に移行すべき時期に来ていることが認識できました。
- ・多国籍化が進む中で重要になってくる「やさしい日本語」の普及に向けた取組みを実質的にスタートできたことは、今後に向けた大きな成果といえます。

□今後の変化を見据えたときの課題

【①誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり】

- ・次世代育成支援対策推進法に加えて女性活躍推進法の完全施行と、働き方改革の方針により、各事業所におけるワーク・ライフ・バランスのさらなる推進が求められています。
- ・地域内事業所のアンケート結果からは、各事業所ともワーク・ライフ・バランスについて認識していても、経済状況や人材不足などで、推進体制を容易につくれない状況がうかがわれます。
- ・消費生活に関する事件・事案が増加し、成年年齢の引き下げが行われようとしている中で、若年世代から高齢者までの消費者教育や消費者意識を培うための学習機会をさらに充実させる必要があります。

【②市民活動団体のパワーアップ！】

- ・市民活動団体への相談支援業務については、質を高めながら相談件数を増やしていくことと、継続的な相談支援を続けていける体制づくりが必要です。
- ・ムトス飯田学生助成モデル事業は、高校生の発意・発想によるムトス事業を推進につながるよう各高校を通じて働きかけていく必要があります。また、地域人教育や高大連携によるフィールドスタディーの取組みとの連携に配慮していくことが必要です。

【③共生のためのユニバーサルデザイン】

- ・小規模集会施設の長寿命化改修及びバリアフリー化の要望に対応しやすくなりましたが、補助対象事業費の引き下げにともなう要望件数の増加への対応策が必要になります。

【④多様性を地域に活かす言語バリアフリー】

- ・中期的には、平成31年4月施行の入管法改正にともなう外国人住民の増加が、長期的には、リニア中央新幹線の開通にともない、さらなる増加が予想されるため、市民の共生意識の醸成や、外

国人住民が日本語や生活習慣・文化を学べる場の充実、外国人児童生徒の就学・教育環境の整備や就職支援等の必要性がますます高まっています。

- ・特に外国人住民が地域で共生していくためには、日本語及び生活習慣の習得が重要なポイントになりますが、指導人材の確保と処遇改善が課題となっています。
- ・多国籍化が進む中で、母語による対応は限界にきており、「やさしい日本語」による対応を普及していくことが必要です。

□今後の展開方法

【①誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり】

- ・事業所のワーク・ライフ・バランス推進においては、特に、小規模事業所における取組みが進むよう、集合方式による効果的な学習事業の実施と、各事業所の実態に応じたきめ細かな支援を、関係組織とも連携して進めます。
- ・消費生活に関する事件・事案への対応については、消費生活センターにおける相談対応と啓発活動の充実を図るとともに、消費者教育については、市内各高校等と連携した出前授業や、各種団体と連携した出前講座や学習事業の開催等に積極的に取り組みます。

【②市民活動団体のパワーアップ！】

- ・市民活動団体への相談支援業務については、コーディネート専門委員会の体制を強化し、より多くの団体を対象に、質の高い、継続的な相談支援を行っていきます。
- ・ムトス飯田学生助成モデル事業については、予算の増額や条件緩和を行うとともに、プレゼンテーション審査におけるコミュニケーションを大切にしながら、高校生のムトスの取組みがさらに広がるよう支援・推進します。

【③共生のためのユニバーサルデザイン】

- ・集会施設のバリアフリー化については、要綱改正による要望件数の増加が見込まれるため、優先度を考慮して、計画的な事業実施を図ります。

【④多様性を地域に活かす言語バリアフリー】

- ・引き続き、学校や公民館での日本語教室を実施し、外国人住民の日本語及び生活習慣に関する学習を支援するとともに、日本語指導者の掘り起こしと養成を行います。
- ・国際交流推進協会と連携して進学ガイダンスを実施し、外国人児童生徒の高校進学を支援します。
- ・多国籍化する全ての言語への対応は不可能なため、「やさしい日本語」による意思疎通を基本とするよう、行政内部及び市民への普及啓発を進めます。取り掛かりとして、「やさしい日本語」に関する市役所職員向けのガイドラインを作成します。
- ・事業所の外国人労働者について実態把握、災害時の外国人住民への情報伝達方法の手順書の作成、医療通訳派遣制度の本格実施と利用促進等に取り組みます。
- ・令和3年度にスタートする多文化共生社会推進計画第2次改訂版の策定に向けて、外国人住民向けアンケートを実施します。

□成果を表す特徴的な事例



ムトス飯田学習会における
学生助成モデル事業の発表



外国人生徒の高校進学ガイダンス

基本目標 10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

＜戦略（考え方）＞

- ◆様々な環境教育や環境学習を展開するとともに、適切な環境情報を提供することで、より高い市民意識を醸成し、環境美化活動、自然環境保全活動、低炭素なくらし、低炭素な企業活動を推進します。
- ◆地域環境権を活用した再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを全市に拡大することで、地域全体として低炭素な社会を構築します。

＜進捗状況確認指標＞

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
温室効果ガス削減 量(累計)	0t-CO ₂	907t-CO ₂	1839t-CO ₂		3,218t-CO ₂ (累計)
自然とふれあいを持 ったことがある 市民の割合	51.0%	63.2%	58.4%		60.0%

※温室効果ガス削減量(t-co₂)についての基準値は、期間中の増加目標を明らかにするため2016(H28)年度をゼロとした

※自然とふれあいを持ったことがある市民の割合の基準値は環境レポートのアンケート調査結果

[参考]

＜総合戦略における重要業績評価指標(KPI)＞

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値				目標値
	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
地域環境権を行使 した市民の割合 (地域環境権を行使した 地区の人口÷全市人口)	10%	28%	28%	29%	30%	80%
太陽光発電の設置 容量	33,600kw	35,283kw	36,938kw	38,494kw	40,109kw	39,600kw
木質バイオマス燃料 に活用する材の量	1,300 t	1,600t	1,755t	1,658t	(※1)	1,700 t
省エネ改修等の改 善による温室効果 ガスの削減量	17,122 t-CO ₂	23,481 t-CO ₂	24,144 t-CO ₂	26,501 t-CO ₂	(※2)	42,466 t-CO ₂
スマートシティ等 の計画 策定件数	0件	0件	0件	1件	1件	3件

※1は7月末、※2は8月末に実績値がまとまります

＜市民意識調査の結果＞

調査対象：飯田市内在住の満20歳以上の男女

調査対象者：2,000人

環境に関する学習会や知識を高める ような行事への参加について	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
積極的に参加している、参加している	26.3%	25.4%		

※2016 (H28) 調査結果 21.8%

<30 年度戦略 (具体的な取組) >

- ① 環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり
(環境課、環境モデル都市推進課/美術博物館、公民館、林務課、学校教育課、子育て支援課)
- ② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり
(環境モデル都市推進課/ムトスまちづくり推進課、林務課、学校教育課)
- ③ リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり
(環境モデル都市推進課/リニア整備課、地域計画課、観光課)
- ④ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進
(環境モデル都市推進課/企画課、子育て支援課、学校教育課)
- ⑤ リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進
(環境モデル都市推進課/リニア推進課、土木課、地域計画課、商業市街地活性課、観光課、危機管理室、企画課)
- ⑥ 緑と生物多様性の保全
(環境課、林務課/美術博物館、生涯学習スポーツ課、公民館、上村・南信濃自治振興センター、観光課、地域計画課、学校教育課)
- ⑦ リニア時代を見据えた生活環境保全
(環境課/農業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、土木課、地域計画課、リニア推進課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 10 のねらいは、「環境美化・自然環境保全・低炭素なくらしと事業活動の推進」と「低炭素社会の構築」です。
- ・当市では、2007 年 3 月に「環境文化都市宣言」を行い、2009 年 3 月には国の環境モデル都市に選定され、太陽光発電設備の導入促進、木質ペレットの域産域消の推進、地域ぐるみ ISO の推進等の全国先駆けとなる取組みを市民・事業者・行政の協働により進めてきました。
- ・2015 年 12 月の COP21 パリ協定で平均気温の上昇を産業革命前より 2℃より十分下方に抑えることが合意され、わが国は、これを受けて球温暖化対策計画において、2030 年までに温室効果ガス排出量を 2013 年比 26%に削減する目標を掲げ、再生可能エネルギーの電源構成比率を 2030 年に 22~24%に引き上げることをめざしています。
- ・また、電力をめぐっては、安定供給を維持しつつ電気料金を抑制するため、発電部門は既に多様な事業者の参入が原則自由となり、2016 年 4 月からは小売部門も自由化され、2020 年からは大手電力会社が担う送配電部門も発電・小売部門と法的分離することが決まっています。
- ・これらの動きをとらえて、「21' いいだ環境プラン」、「環境モデル都市行動計画」に基づいて、従来からの取組みの継続・発展と、新たな取組みの創造・推進を図ってきています。
- ・2015 年 9 月の国連総会で SDG 2 (持続可能な開発のための 17 のグローバル目標) が採択され、我が国においても 2019 年 12 月に実施指針を決定し、国を挙げて推進される状況になりました。
- ・2018 年 4 月に打ち出された国の第 5 次環境基本計画では、環境をキーワードにて、地域が特性を生かして自立・分散型社会を形成するとともに、近隣地域や都市と農山漁村が地域特性に応じて補完し支え合って、持続可能な地域づくりを進める「地域循環共生圏」を構築する方針が示されました。

□取組の内容

【①環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり】

- ・公民館、学校教育課、美術博物館等と環境関係部署が連携して環境学習を推進するとともに、現

在実施している環境学習の機会・テーマ等のリスト化による状況確認と、学習ニーズの把握を行いました。

- ・企画課が主管し、域外の大学生と地元の高校生が一緒になった高大連携の遠山郷エコ・ジオパークフィールドスタディを遠山郷で開催し、若い感性で遠山郷の環境文化を学ぶ機会となりました。

【②再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり】

- ・地域公共再生可能エネルギーを活用した地域環境権条例の認定事業は、太陽光発電とマイクロ水力発電の2事業を新たに認定し、組成事業の累計は12事業となりました。
- ・認定事業の状況把握と継続性の確認を目的に、これまでの認定事業者が一堂に会して、市再生可能エネルギー導入支援審査会の委員からのアドバイスも受けながら、経過報告と情報・意見交換を行う報告交流会を開催しました。
- ・太陽光発電設備、蓄電設備等の導入普及を目的とした補助制度の周知・運用を行いました。

【③リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり】

- ・第2次環境モデル都市行動計画の改訂版を策定し、「自然エネルギー利用の推進と地域公共再生可能エネルギービジネスの創出」、「省エネ建築物ガイドラインの構築と地域エネルギー計画の検討」、「低炭素な移動手段の推進と公共連携による次世代自動車の普及促進」、「リニア駅周辺における低炭素街区の構築とエネルギーの域産域消による持続可能な地域づくり」を重点取組みに位置づけました。
- ・リニア駅周辺整備エリアを低炭素街区として整備するための基本的事項を基本設計に盛り込むため、有識者を交えた整備コンセプトとエネルギーマネジメント手法に係る検討を進めました。
- ・有識者・地元の若手建築士・市職員で構成する「低炭素都市づくりとエネルギー対策の推進に関する自治体支援プログラム」のプロジェクト会議で、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス；外壁の断熱性能の向上や高効率の室内設備により大幅な省エネを実現し、再生可能エネルギー活用により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロにする住宅）の飯田版基準の構築に向けた検討を進めました。
- ・9年目を迎えた渋谷区との「みどりの環」交流では、「しぶやの森」づくりを含めたプログラムを年2回実施し、地域住民と渋谷区民が、自然環境に恵まれた当地域の暮らしが持つ価値を共感・共有し合いました。

【④地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進】

- ・地域ぐるみ環境ISO研究会では、「南信州いいむす21」を改定し、10月1日にリリースするとともに、環境法令の最新動向に関するセミナーを開催しました。
- ・南信州いいむす21の改正に合わせ、「保育園のいいむす21」「学校のいいむす21」の今後の方向性について検討しました。
- ・企業向け省エネセミナーを県及び民間団体の協力も得て開催しました。

【⑤リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進】

- ・最新のEV動向に関する情報収集を行うとともに、飯田市全図に現状の充電設備をプロットし、片道5km以内に充電設備のない空白地域を特定しました。
- ・交通事業者が中心となり、IoT、AI等を活用した自動運転EV車の検討が始まりました。
- ・自転車市民協働利用システム事業の今後の方針を策定するため、これまでの利用状況の分析検討を行いました。

【⑥緑と生物多様性の保全】

- ・市内の自然保全団体が一堂に会した会議を開催し、各団体が有する情報や取組み状況の共有化を図りました。
- ・各地区や企業による森林に親しむ催しや植樹祭を開催しました。
- ・南アルプス食害対策協議会及び静岡県並びに南アルプス高山植物保護ボランティアネットワークとともに、南アルプス高山域での植生復元活動を支援しました。

【⑦リニア時代を見据えた生活環境保全】

- ・リニア中央新幹線整備工事に関連し、市内6箇所における井戸水検査、猿庫草見の滝における湧水調査、松川における河川水調査など水質検査を継続実施するとともに、リニア工事発生土運搬経路における大気観測を実施しました。
- ・リニア中央新幹線の長野県騒音類型指定にかかる県の騒音測定への協力を行いました。

【①環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり】

- ・ 部署ごとに取り組んでいる環境学習関係事業を俯瞰的に観て、環境学習プログラムの傾向と課題を把握することができました。
- ・ 高大連携による遠山郷エコ・ジオパークフィールドスタディーは、住民にとっては、遠山郷そのものが環境学習資源となりうることを再認識し、学生にとっては、個々の地域資源を環境の視点でつなげて学ぶ機会となりました。
- ・ エコハウスへの来訪者は 1,641 組 5,234 人、利用者数は延べ 172 団体、エコカフェ開催回数は延べ 81 回の実績があり、環境学習の機会を創出しました。

【②再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり】

- ・ 第 2 次飯田市環境モデル都市行動計画の改訂版を策定し、太陽光に加えて、豊富に賦存している小水力や木質バイオマスエネルギーを活用した事業の組成を支援する方針を位置づけました。
- ・ 補助制度の積極的な周知により年度を通じた補助金交付申請件数は、太陽光発電設備 218 件（うち蓄電 30 件）、太陽熱温水器 24 件と目標値を上回る成果を挙げ、太陽光発電設備の最大出力累計 1,621kW、CO₂削減効果 848 t-CO₂を達成しました。

【③リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり】

- ・ 環境モデル都市行動計画は、第 2 次計画の改訂版として策定し、2022 年度スタートの 3 次計画に位置づける取組みの下地づくりを行うアクションプログラムを示すことができました。
- ・ リニア駅周辺整備エリアについては、市民ワークショップや有識者会議の検討を重ねた結果、魅力発信施設など集合形態から分棟形態に変更になったことから、エネルギーシステムを修正が必要となりましたが、専門的知見も得ながら検討し、概ねの方向性を整理することができました。
- ・ 飯田版 ZEH 仕様の構築に向けた具体的な取組みについて、関係者で情報の共有を図り、検討したところ、評価方法と流通の仕組みづくりにも課題があることが整理・把握できました。
- ・ 渋谷区との環境を軸にした交流事業は、長年の市民交流を重ねてきたことにより、「しずやの森」の取り組む自然とのふれあいだけでなく、広く環境や暮らしをテーマにした交流に広がりつつあります。

【④地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進】

- ・ 地域ぐるみ環境 ISO 研究会では、「南信州いいむす 21」の改正版をリリースすることができ、保育園、小中学校についても今後の運用方針を定めることができました。高校についても、システム導入に向けた実態調査を開始することができました。
- ・ 省エネセミナーは、県の他、商工会議所、精密工業会、電子工業会、食品産業協議会などの民間団体の協力も得て実施し、34 社 45 名の参加がありました。参加事業所のうち、1 事業所が国の支援制度を活用した省エネ診断に取り組む等、省エネ活動の動機づけにつながっています。

【⑤リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進】

- ・ EV 車用の充電設備の実態調査から、上村全域が充電設備のない地域、上久堅の一部、千代の一部、山本の一部に急速充電設備のない地域があることが判明しました。
- ・ 調査研究を通じて、EV 車普及のカギはリチウムイオン電池から全固体電池への転換にかかっているものの、実用化には 10 年程度要する見込であることや、充電設備は、現在のスタンド型ではなく、道路からの走行時充電の研究が進み、実現可能な段階に来ていること等が分かりました。
- ・ 自転車市民協働システム事業は、年間 12,132 回の利用があり走行距離 88,434km で、22,108kg-CO₂の削減を達成することができました。また、利用率の把握と利用状況分析を行い、交通分野の低炭素化策としての自転車利用環境整備ビジョンの策定準備を進めることができました。

【⑥緑と生物多様性の保全】

- ・ 市内自然保全団体との会議により、各団体の活動内容、抱えている課題などの把握ができました。
- ・ 森林に親しむ催しや植樹祭により、市民の自然環境保全への関心が高まりました。

【⑦リニア時代を見据えた生活環境保全】

- ・ リニア中央新幹線に関係する生活環境の影響に関し、一定の環境測定結果の蓄積ができつつあります。

□今後の変化を見据えたときの課題**【①環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり】**

- ・ 環境学習の推進には、ボランティアガイドの発掘・育成とレベルアップ、各ステージ（年代や学習状況など）に即した学習プログラムの構築が必要です。
- ・ エコ・ジオパークにおいては、地域資源が持つ価値に対する遠山郷住民の共通認識を深める必要

がります。

- ・不法投棄やポイ捨ての根絶には至らず、新焼却施設へのごみ搬入に際し不適切物の混入などがみられるため、3R(減量・再利用・リサイクル)につなげるための学習、啓発活動が必要です。

【②再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり】

- ・地域環境権条例の認定事業の組成においては、FIT価格の低下等の影響を最小化し、安定的に事業を継続して行ける仕組みづくりが課題となっています。
- ・第2次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版が目標として定める2050年の温室効果ガス削減の長期目標(2005年対比で70%削減)に向けて、太陽光発電設備は依然として設置が必要であり、今後は設置件数に加えて設置容量にも力点を置いた支援が必要です。
- ・蓄電システムについては、新規設置に加え、2019年11月から順次期間満了を迎える太陽光発電余剰電力買取制度(RPS法)による設置者を対象にした働きかけと支援を行う必要があります。

【③リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり】

- ・リニア駅周辺整備基本設計へ向けて、エリア内のエネルギー自立度の設定や、地域内外へのモデル性の発信方法等を早期に決定する必要があります。
- ・市民にとっての省エネ改修の強い動機付けとなるよう、飯田版ZEH仕様基準の構築とともに、飯田モデルの住宅の流通の仕組みづくりを創意工夫して進めていく必要があります。
- ・今後も渋谷区と「みどりの環」交流については、国の「第五次環境基本計画」で打ち出された「地域循環共生圏」の都市と農山村の対流につながる取組みであり、今後の飯田版地域循環共生圏の構築に向けた取組みに位置付けて行っていく必要があります。

【④地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進】

- ・地域ぐるみ環境ISO研究会は、新たな段階に向けた活動の軸を再構築する時期に来ており、事務局体制を含めた今後の体制強化について検討する必要があります。
- ・保育園の取組みは、本来業務と一体化できるように継続的なフォロー体制が必要です。小中学校については、2019年度末までに担当者会議で今後の方向性について結論を出す必要があります。高校については、引き続き、ヒアリングを行い、取組みの方向性を定めていく必要があります。
- ・省エネセミナーは、国の支援メニューが豊富な年度当初に行い、実質的な行動に移す事業所を増やしていきます。

【⑤リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進】

- ・EV車の技術は日進月歩であるため、引き続き最新の情報を積極的に取得しながら研究を進めていく必要があります。
- ・自転車市民協働利用システム事業については、交通分野の低炭素化促進のみならず、観光分野での活用を視野に入れた自転車利用環境の整備ビジョンの策定を行う必要があります。

【⑥緑と生物多様性の保全】

- ・引き続き市内自然保全団体との情報交換の場を設けることにより、各団体の情報共有や課題解決に向けた方策の立案が必要です。
- ・外来生物の繁茂が衰えないため、外来生物への対応や計画的駆除が必要です。
- ・山林関係の各種団体の活動が市内外に展開されていく取り組みや市町村間の情報共有が必要です。

【⑦リニア時代を見据えた生活環境保全】

- ・リニア中央新幹線工事にかかる各種環境調査の継続実施が必要です。
- ・リニア工事発生土運搬経路における大気観測について、今後も県の計画として認められるよう働きかけが必要です。
- ・リニア中央新幹線の長野県騒音類型指定についての令和2年度告示に向けて、県との調整を進める必要があります。

□今後の展開方法

【①環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり】

- ・年代や学習状況等のステージに応じて対応できるよう環境学習のプログラムの改善と、新規作成を進めます。
- ・南アルプスジオパーク協議会と連携したジオガイド養成講座を実施するとともに、ジオガイド実践に向けたプログラムを検討、開発に取り組みます。
- ・企画課と協働して遠山郷エコ・ジオパーク フィールドスタディを実施する。・エコ・ジオパークを対象とした学びの場を設定します。

- ・美術博物館では、開館 30 周年に合わせて、自然分野の常設展示室を全面リニューアルにより自然分野の環境学習機能が向上するため、学校教育、社会教育において、ここを活用した環境学習を進めます。
- ・環境アドバイザーとも連携し、3Rの推進に向けた学習啓発活動を推進します。

【②再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり】

- ・まちづくり委員会、環境審議会その他の市民会議において地域環境権条例の周知を行い、新規案件の組成を円滑に進めるための準備を行います。
- ・2019年11月から順次期限切れを迎える余剰電力買取制度(RPS)の対象者に留意しつつ、広く蓄電システムの普及を促すための補助制度の周知・見直しを行います。また、蓄電システムと同時に設置する発電設備については設置容量に応じたきめ細やかな設置支援が行えるような補助制度の設計を行います。
- ・気候変動適応については、第3次環境モデル都市行動計画に盛り込めるよう、中部地域気候変動適応広域協議会、信州・気候変動適応プラットフォーム等での情報収集を継続しながら、飯田市が進めるべき適応策の方向性について検討します。

【③リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり】

- ・リニア駅周辺整備区域において、リニア駅周辺整備基本設計をもとに整備主体や運営主体の選定方法についても検討しつつ詳細設計を進めます。
- ・省エネ住宅の普及啓発に関しては、有識者など多様な主体からの意見聴取を行い、地元若手建築士会を中心に飯田版ZEH仕様基準並びに評価制度の構築に向けた検討を進めます。
- ・リニア時代を見据える中で、温室効果ガス排出削減活動を核にした環境分野の活動だけでなく、交流人口、関係人口拡大を視野に、都市と地方のつながりによる持続可能な地域づくりに向け、地域循環共生圏を含めた研究を進めていきます。
- ・地域循環共生圏の考え方を取り入れた「みどりの環交流事業」をより進化させ都市との交流を拡大、充実させていきます。

【④地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進】

- ・地域ぐるみ環境ISO研究会については、参画事業所とともに、今後の会の目標・方針、事業内容等について協議し、方向性を打ち出すとともに、「南信州いいむす21」などの環境改善活動を行う事業所の拡大に向けた働きかけ、保育園の取組みへの支援、「学校のいいむす21」の方向性決定、高校における「エコマネジメント長野」を中心にした取組み促進等を進めます。
- ・省エネセミナーは、国の支援メニューが豊富な年度当初に行い、実質的な行動に移す事業所を増やしていきます。

【⑤リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進】

- ・EV車の技術についての情報収集、災害時の活用方法の検討、三遠南信道路やリニアの開通も見据えた充電設備のあり方について研究します。
- ・自転車市民共同利用システムについては、定期点検を通じて把握した現況確認の状況に基づいて自転車の台帳整備を行い、廃棄と需要が高い自転車の補充を段階的に進めるとともに、これまでの利活用実態の分析結果も考慮し、また、交通分野の低炭素化促進のみならず、観光分野での活用も視野に入れた自転車利用環境を整備するビジョン策定を進めます。

【⑥緑と生物多様性の保全】

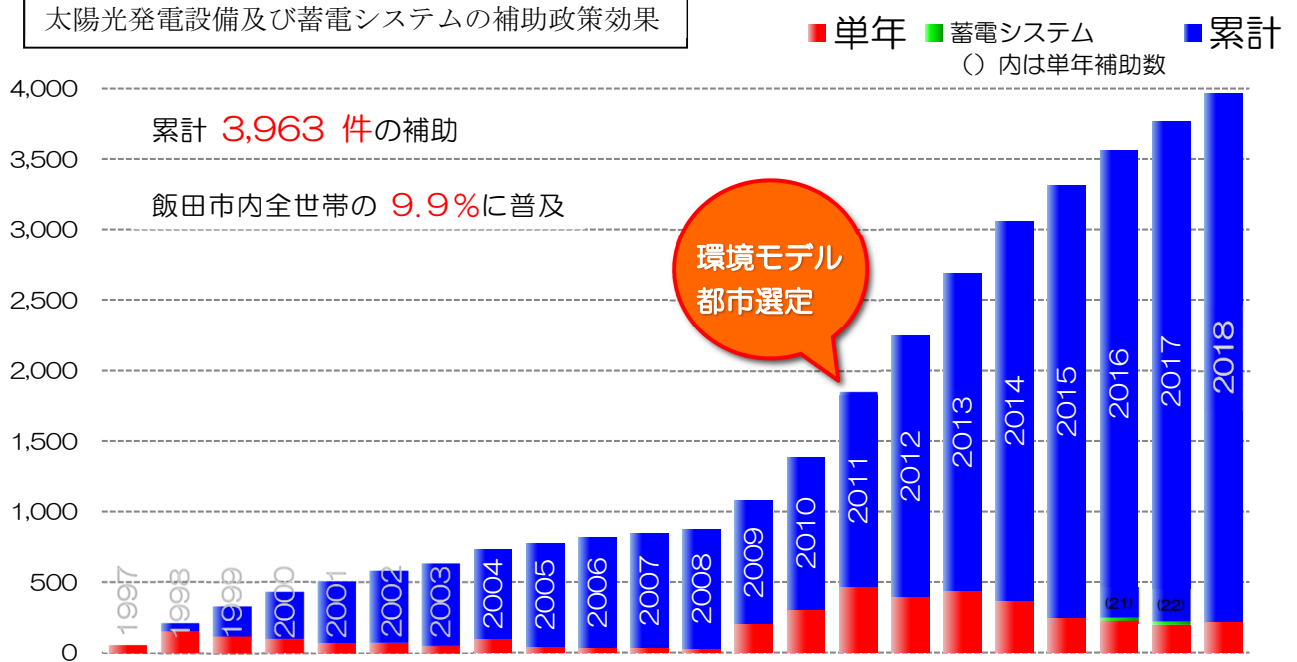
- ・市内自然保全団体との情報意見交換のための場を継続的に設定します。
- ・外来生物への対応、計画的駆除を進めます。
- ・南アルプス高山域での植生復元活動を支援します。

【⑦リニア時代を見据えた生活環境保全】

- ・リニア中央新幹線工事にかかる各種環境調査の実施(水質、大気など)します。
- ・リニア中央新幹線長野県騒音類型指定について令和2年年度告示に向けた各種調査に対応します。
- ・リニア中央新幹線騒音類型指定に関する、県の環境審議会専門委員会へ参画します。
- ・調査結果については、事業主体、県、地域住民と共有する仕組みを構築し、情報公開に努めます。

□成果を表す特徴的な事例

太陽光発電設備及び蓄電システムの補助政策効果



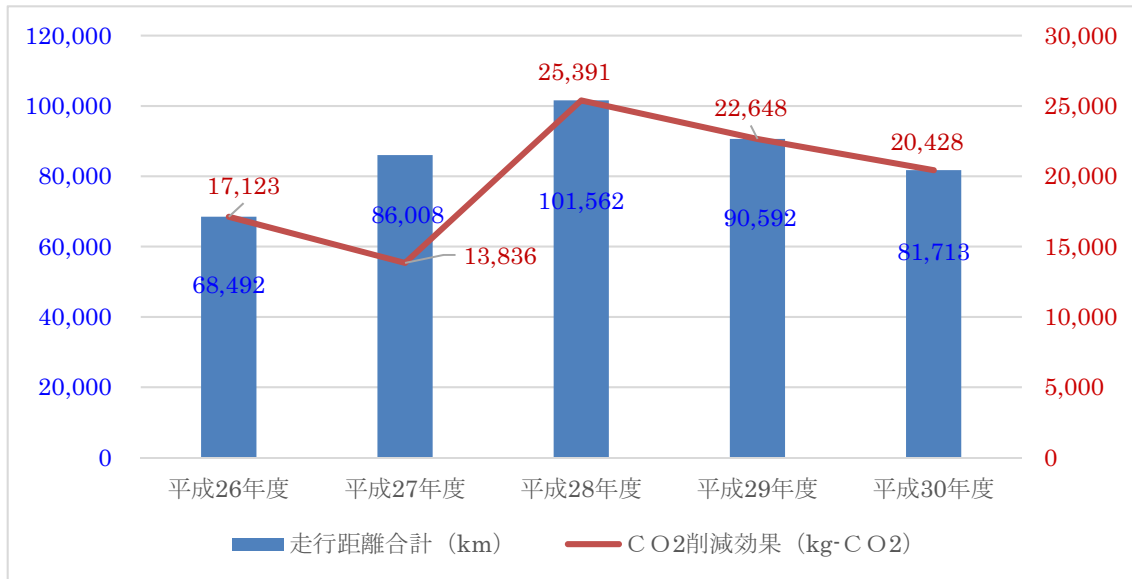
渋谷区とのみどりの環交流 (下久堅地区、座光寺地区における交流)



2018 夏の環境一斉行動週間	取組み事業所 54	取組み人数 5,907 人
2018 秋の環境一斉行動週間	取組み事業所 56	取組み人数 5,008 人
2019 春の環境一斉行動週間	取組み事業所 65	取組み人数 7,354 人
		合計 18,269 人 前年比 1,478 人増加

⑤ リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進

自転車市民共同利用システムの進捗状況



基本目標 11

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

<戦略(考え方)>

◆自助、共助を支援する環境の整備に取り組み、安全安心に暮らせるまちを目指し、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実に取り組みます。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015 (H27)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
防災訓練に参加する市民の人数	51,762人	52,751人	52,960人		55,000人
長寿命化計画で緊急輸送路関連橋りょうの修繕工事完了数(累計)	7橋	12橋	13橋		20橋 (累計)

※防災訓練に参加する市民の人数の基準値は、2015 (H27) 年度の実績値。2016 (H28) 年度は 52,547人

※長寿命化計画で緊急輸送路関連橋りょうの修繕工事完了数の基準値は、2015 (H27) 年度末の長寿命化修繕工事完了数を設定

※緊急輸送路：災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車輛の通行を確保すべき重要な道路で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する県道・主要な市道

※※平成 30 年度で全橋りょうの定期点検が完了、また、交付金対象が点検結果Ⅲランク以上の橋りょうを優先する方針となった

[参考]

<市民意識調査の結果>

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

飯田市の政策 「災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める」に関し	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
充実していると思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	61.4%	61.2%		
今後、力をいれるべきだと思う割合 (そう思う、どちらかと言えばそう思う)	85.2%	88.3%		

緊急時の情報、避難に関する情報の入手手段	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
防災行政無線屋外スピーカーの割合	61.0%	61.8%		
テレビ(地上波、ケーブル)の割合	55.8%	37.1%		
エリアメール、緊急速報メールの割合	52.3%	40.0%		

普段使っている地域の道路が安全に通 行できていると思うか	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
そう思う、どちらかと言えばそう思う割合	51.4%	49.6%		

普段使っている水道を快適に利用して いるか	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
快適に利用している、どちらかと言え ば快適に利用している割合	88.5%	87.3%		

<30 年度戦略（具体的な取組）>

- ① 命と生活を守る市民防災力の向上
(危機管理室／男女共同参画課、ムトスまちづくり推進課、福祉課)
- ② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり
(危機管理室／ムトスまちづくり推進課)
- ③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上
(危機管理室／ムトスまちづくり推進課)
- ④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化
(土木課、水道課／管理課、地域計画課、国県関連事業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、危機管理室)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

○基本目標 11 のねらいは「防災・減災のまちづくりと情報伝達・収集機能の充実」です。

【防災・減災のまちづくり】

- ・近年、地球規模で地球温暖化が進み平均気温は上昇し、気象変動の影響リスクが高まっています。国内においては、「平成 30 年 7 月豪雨」をはじめとした大雨、数々の台風の上陸・接近に加え、記録的猛暑にも見舞われ、北海道では「平成 30 年北海道胆振東部地震」も発生しました。本市においては、自然災害による被害を最小限にするためには、平時より想定されるリスクを認識したうえで、正しい防災知識を身に着けることが重要であり、河川等の災害危険箇所の改修や整備を行い、多くの市民が参加する訓練の実施が求められています。
- ・国において、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、消防団を将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置づけ、装備の改善、団員確保等を進めるとともに、地域防災力の充実強化を図るものとされています。消防庁によると、全国の団員数は平成に入り 100 万人を割り込み、平成 30 年には約 84 万人となっています。平均年齢は 41.2 歳と上昇し、さらに被雇用者の割合も現在 73.6%と徐々に高くなっている状況です。
- ・本市における消防団員の確保は、各分団において消防団員の加入促進に努めていますが、被雇用者の増加や少子高齢化等により入団者数より退団者数が多く、減少傾向に歯止めがかからず厳しい状況にあります。
- ・国内の橋りょうなどの土木関連や上下水道関連の社会基盤施設は、高度成長期に建設された施設が多く、その施設の老朽化が進み、一斉に修繕や更新時期を迎えることとなります。
- ・橋りょう・都市公園の長寿命化修繕工事、河川・排水路の災害危険箇所の修繕・整備工事等の施工を進め社会基盤の強靱化を図ります。
- ・特に緊急時における上下水道や緊急輸送路の確保も求められており、施設の重要度や健全度等から、優先順位を決めて長寿命化対策を進める必要があります。

【情報伝達・収集機能の充実】

- ・「平成 30 年 7 月豪雨」や「平成 30 年北海道胆振東部地震」の教訓を受け、いつ起こるかわからない災害に対応するため、災害救助法等の改正をするなど災害への備えを積極的に行い、災害救助の迅速かつ円滑な実施を図ることが求められています。
- ・過去の災害事例を見ても地震や降雨時等の災害時において、迅速かつ確実な情報伝達が必要です。市民がいつでも、どこでも情報を容易に入手できる多様な伝達手段の整備を進めていきます。
- ・全国的に高齢化が進む状況の中で、飯田市においても今後、高齢化がさらに加速することが予想されています。高齢者に対して災害時等の対応や交通事故防止への支援が必要です。

□取組の内容**【防災・減災のまちづくり】**

- ・平成 29 年度にハザードマップの更新を行った下久堅、龍江、竜丘、川路の 4 地区において、説明会の開催及びわが家の避難計画づくりの取り組みを行いました。また、上村中郷地区において中山間地域における避難のあり方研究会を実施し集落における避難のあり方についてワークショップを行い、その結果を地図にまとめ対象となった全戸へ配布しました。
- ・各地区自主防災組織を中心に 6 月には土砂災害・全国統一防災訓練、9 月には地震総合防災訓練を実施しました。特に 9 月の訓練時には避難所開設・運営訓練が全地区において実施されました。
- ・消防団員の条例定数の 1,345 名の確保を目指し、各地区まちづくり委員会、公民館の協力による地域広報紙や地域内におけるイベントにおいても、活動の紹介や加入活動を行いました。
- ・橋りょうの点検については、国で義務付けられている 5 年サイクルの定期点検を完了するとともに社会基盤の長寿命化修繕工事・河川・排水路整備工事を進めます。
- ・生活基盤を支える上下水道施設の更新整備として、市内最大の浄水施設である妙琴浄水場について第 1 期更新整備事業に着手し、管理棟・浄水池築造工事を実施しています。

【情報伝達・収集機能の充実】

- ・6 月の土砂災害・全国統一防災訓練時に土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に居住する住民に対して情報伝達訓練を 2 回実施しました。
- ・防災行政無線デジタル化整備工事については、プロポーザル方式による業者選定を行い、12 月本契約となり事業に着手しました。
- ・高齢者事故を減少させるため、高齢者の集会等における交通安全講習と交通少年団、チャイルドポリスによる広報啓発活動を行いました。

□これまでの成果**【防災・減災のまちづくり】**

- ・ハザードマップの更新を行った 4 地区の説明会の参加者には、居住地域における災害リスクや避難に関する正しい知識を身につけていただき、具体的に取るべき行動を理解してもらうことができました。特に災害種別による避難のタイミングや避難場所が変わることなどについて、わが家の避難計画づくりに参加することで、住民の皆さんが避難場所等が容易に理解することが可能となりました。
- ・災害発生時における避難所開設及び運営については、各地区自主防災組織を中心に行っており、避難情報発令時には各地区で避難所開設が主体的に行われました。
- ・消防団員については、各分団やまちづくり委員会、公民館等の協力により、加入促進活動を行いました。第 11 次消防力整備計画で定める団員定数 1,345 人に対して実人員は 1,155 人で前年度比 41 人の減となっています。
- ・災害時においても都市機能が維持できる社会基盤の強靱化として、道路施設の定期点検・橋りょう・都市公園の長寿命化修繕工事、河川・排水路の災害危険箇所の修繕・整備工事等の施工を進めました。
- ・妙琴浄水場周辺では、同時期にリニア関連工事の施工が始まりましたが、大型車両通行等の関係機関の連絡調整を目的とした連絡協議会による工程調整、安全対策の実施により、当初工程より 1 か月程早く工事が進みました。

【情報伝達・収集機能の充実】

- ・土砂災害特別警戒区域に居住する住民に対する情報伝達訓練については、各自治振興センターのみならず自主防災組織や地域自治組織等の協力により情報連絡網が整備され、各自治振興センター受信後 30 分以内に全戸に情報が行き渡りました。
- ・災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線の更新整備に着手し、親卓や屋外子局、スピーカーの効率的な配置の検討・確認を行ないました。
- ・各地区まちづくり委員会等と連携し体験型の安全教室や交通少年団の高齢者利用施設での広報など効果的な活動に努めました。高齢者関与事故の人身交通事故は、119 件で 28 年度の 167 件に比して-28.7%であり目標に近づいてきていますが、半減にまで至っていません。

□今後の変化を見据えたときの課題**【防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実】**

- ・防災訓練へより多くの住民に参加していただけるようにしていくことや避難計画づくりをより多くの地域で水平展開していくための指導者養成が望まれています。
- ・避難所の運営については経験も知識も十分ではないことから、訓練や学習の機会を設けていく必要があります。
- ・消防団員の確保は喫緊の課題で、各種イベント等あらゆる機会を捉えた広報活動の実施や、「消防団協力事業所表示制度」「信州消防団員応援ショップ事業」の周知を行い、団員の意見を取り入れ安全装備品の充実を図り活動できる体制としていきます。
- ・交通安全では、高齢者人口の増加と高齢者特有の身体能力・判断力の低下から事故件数の減少は困難化しており、従来の安全教育に加え個別に対応した安全教育、発生状況の分析から各地区の特徴を捉えた事故防止広報、免許証自主返納の広報等多角的な対策が重要です。
- ・災害時に都市機能を維持する社会基盤の強靱化が、今後さらに重要となる中で、土木・上下水道施設の整備については、確実な定期点検の結果を基に、重要度や健全度等、客観的根拠に基づいた優先順位により必要最小限の補修・改修で効果が発せられる計画策定が重要です。

□今後の展開方法**【防災・減災のまちづくり】**

- ・防災学習等の出前講座については、引き続き地域、学校、企業等からの要望に基づき職員を派遣して防災意識の啓発に努めます。
- ・ハザードマップ説明会及びわが家の避難計画づくりについては、ハザードマップの更新にあわせて順次行うとともに、地域からの開催要望に積極的に対応します。
- ・中山間地域における避難のあり方研究会の他地区への展開と First Mission Box の避難所開設版のリリースなどを図っていきます。
- ・第 11 次消防力整備計画に沿った消防団の消防力維持のため、安全装備品の購入、車両の更新等を行い引続き団員の確保に向けた取組を図ります。
- ・高齢者交通事故削減のため、関係機関と連携・情報共有し、効果的な全対策を行い、交通安全意識の浸透を図ります。
- ・計画策定について、国のガイドラインが示されるとの情報があり、平成 31 年度に橋梁の長寿命計画の見直しを実施します。次期計画はより効率的な事業進捗が図られる計画とします。
- ・妙琴浄水場更新整備事業は、第 1 期更新整備事業の進捗を踏まえ第 2 期更新整備事業の具体化を進めます。
- ・下水道事業長寿命化計画は、2021 年度(令和 3 年度)からストックマネジメント計画に継承します。

【情報伝達・収集機能の充実】

- ・避難情報をはじめとした情報伝達について、自主防災組織との伝達がより早く確実に行われるよう引き続き、情報伝達訓練を実施します
- ・防災行政無線の更新については、令和 2 年度までに飯田地域について、令和 4 年度末までにすべての整備を完了する予定です。

□成果を表す特徴的な事例

① 命と生活を守る市民防災力の向上

防災マップ・災害予測図
(通称：ハザードマップ) 説明会



中山間地域における避難等のあり方研究会
平成 30 年度は上村中郷地区で実施



② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

避難所運営訓練



チャイルドポリスによる広報啓発活動



③ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上

講演会でわが家の避難計画づくりを実施
何から、いつ、どこへ避難しますか？



自主防災リーダー養成研修会



④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化

妙琴浄水場第1期更新整備事業施工状況



橋りょう長寿命化修繕工事施工状況



基本目標 12

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<戦略(考え方)>

- ◆リニア中央新幹線の整備効果を地域振興に活かすため、その基盤となるリニア駅周辺や座光寺スマートインターチェンジの整備を、生活環境や自然環境への配慮を踏まえつつ、市民との合意形成や各種団体等との協議のプロセスを重要視して、着実に進めます。
- ◆リニア時代を見据えた地域公共交通の構築と情報基盤の整備を進めます。

<進捗状況確認指標>

指標(単位) 把握方法	実績値				目標値
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
リニア駅周辺整備事業の基本設計完了	—	—	2019 上半期 まで延長		2018 (H30) 年度
市民バス・乗合タクシーの利用者数	392,939人	386,551人	389,641人		380,000人

※リニア駅周辺整備事業については、基本設計の完了目標を2018 (H30) 年度末までとしていましたが、市財政の持続可能性の見地から事業費や規模を算定するため、令和元年度上半期まで期限を延長しています。

※市民バス・乗合タクシーの利用者数について

【バス】2018 (H30) 利用者数は368,859人、前年度対比101.1%で、4,144人の増となっています。

【乗合タクシー】2018 (H30) 利用者数は20,782人、前年度対比95.2%で、1,054人の減となっています。

[参考]

<市民の意識に関する基礎世論調査の結果>

調査対象：飯田市内在住の満 20 歳以上の男女

調査対象者：2,000 人

質問項目(その他)	調査結果			
	2017 (H29 調査)	2018 (H30 調査)	2019 (R1 調査)	2020 (R2 調査)
あなたは、リニア中央新幹線計画及びリニア駅周辺整備計画に興味がありますか。	—	60.8%		

<代替地登録制度>

代替地登録制度について	推移			
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
登録実績(累計)	223 件 (H30.3.1 現在)	390 件 (H31.3.31 現在)		

飯田市公共事業用地の取得に伴う代替地の媒介等に関する協定書 (H30. 3. 15 協定締結)

<30 年度戦略(具体的な取組)>

- ① 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備 (リニア整備課/土木課、国県関連事業課、地域計画課、管理課、環境モデル都市推進課、企画課、観光課、農業課、農業委員会、生涯学習・スポーツ課、リニア推進課、リニア用地課)
- ② 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域) 拡大に向けた道路ネットワークの強化

- (国県関連事業課／土木課、リニア整備課)
- ③ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進
(地域計画課／ムトスまちづくり推進課、リニア整備課、土木課、国県関連事業課、農業課、企画課)
- ④ リニア事業に関連する社会基盤の整備
(リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課／土木課、管理課、国県関連事業課、地域計画課、水道課、下水道課)
- ⑤ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現
(リニア推進課／地域計画課、商業・市街地活性化課、観光課、ムトスまちづくり推進課、リニア整備課)
- ⑥ 地域の課題解決に資する ICT 活用
(IIDA ブランド推進課／産業振興課、商業・市街地活性化課、観光課、農業課、ムトスまちづくり推進課、危機管理室、福祉課、子育て支援課、長寿支援課、保健課、リニア推進課)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 12 のねらいは、「リニア中央新幹線事業の推進」です。
- ・経済・産業構造や価値観が転換し、各国による激しいグローバル競争が展開される中、日本経済の国際的地位は、相対的に低下している状況にあります。
- ・国内に目を向けると、人口の東京一極集中が進展する一方で、地方においては急激な人口減少と高齢化が進み、地域コミュニティや自然環境や景観・風土等の維持が難しくなっています。
- ・このような状況の中、今後の日本は、これまでの労働集約型、資本集約型社会から、知識集約型社会に転換していくことが予想されており、高度成長期から続くこれまでの延長線上ではない、新たな価値を生み出すことのできる産業の創出が求められています。
- ・こうした知識集約型社会の時代において、その移動時間の劇的な短縮により、多様な人材の対流を活発化させる不可欠な高速交通インフラとして期待されているのがリニア中央新幹線です。そして、その中間駅が上郷北条地区に設置されることとなっています。
- ・現在、飯田市では、品川から名古屋までの間の 2027 年の開業に向けて、J R 東海や長野県等の関係機関と調整しつつ、地権者・地元との合意形成を図りながら、リニア本体及び駅周辺整備や代替地整備をはじめとするその関連事業を進めています。
- ・一方、国においては、平成 29 年度に「スーパー・メガリージョン構想検討会」が設置され、三大都市圏がリニア中央新幹線で繋がることによるビジネススタイル・ライフスタイルへの影響について議論がなされ、平成 30 年には、リニアの中間駅が設置される地域の可能性等も含め中間とりまとめが発表されました。
- ・また、長野県主催の「伊那谷自治体会議」では、平成 28 年度策定の「リニアバレー構想」に基づき、「身近になる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で地域も人も輝くリニアバレーを実現」することを目指しており、二次交通・広域観光、プロモーション等も様々な検討がされています。
- ・飯田下伊那地域では、南信州広域連合が平成 22 年度に「リニア将来ビジョン」を策定していますが、そこに掲げる「小さな世界都市」「多機能高付加価値型都市圏」という将来都市像を具現化すべく取り組みを重ねてきています。特に平成 30 年度は、スーパー・メガリージョン構想に謳うナレッジリンクの一翼を担うべく「田園型の学術研究都市」の整備を進め、その拠点として「産業振興と人材育成の拠点 (エス・バード)」が活動を始めたところです。
- ・若い世代のクリエイティブ人材の活躍が注目され、ミレニアル世代と称される新しい価値観を持った世代も出現してきている中、SDGs (持続可能な開発目標) の理念を踏まえた持続可能性や生物多様性を有し、再生可能エネルギーを活用した循環型社会の構築が次の時代の要請として叫ばれており、リニア関連事業によりこうした要請等にも応え得る社会基盤整備を目指します。

□取組の内容

【リニア駅周辺の整備】

- ・高度なトランジット・ハブ (交通結節点) 機能を備える広域交通の拠点を整備しています。
- ・信州・伊那谷らしさを感じられるリニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。

【駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの強化】

- ・リニアの高速性を活かせる道路ネットワークの強化を進めます。

- ・座光寺スマート I C 及びリニア駅周辺の主要アクセス道路の整備を進めます。
- 【リニア時代を見据えた土地利用】
 - ・適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度・計画づくりを進めます。
 - ・中心市街地とリニア駅周辺の都市機能の在り方を検討し、立地適正化計画を策定します。
- 【リニア事業関連の社会基盤の整備】
 - ・リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復確保のための整備を進めます。
 - ・代替地整備をはじめとする移転対象者への対応に取り組みます。
- 【リニアの 2 次交通と地域公共交通】
 - ・リニアの駅勢圏拡大に必要な二次交通について、広域的観点も踏まえて検討します。
 - ・持続可能な地域公共交通システムの構築・運用を進めます。
- 【 I C T の活用】
 - ・地域の課題解決に資する I C T 活用方策を研究します。

□これまでの成果

- 【リニア駅周辺の整備】
 - ・平成 27 年 6 月に「リニア駅周辺整備基本構想」を策定し、リニア駅周辺の目指す姿と基本方針を整理しました。これを踏まえ、具体的な施設の機能や配置、計画規模の考え方を示す「リニア駅周辺整備基本計画」を平成 29 年 6 月に策定し、基本設計に着手することとしました。
 - ・「リニア駅周辺整備基本設計」の策定に向け、「デザイン会議」「学識者専門委員会」「市民ワークショップ」「民間事業者との意見交換会」等を開催し、大まかな配置等について検討するとともに、持続可能性の観点を踏まえた概算事業費と事業規模を検討しています。
 - ・駅周辺整備に必要な用地に関して、用地測量が完了する一方、物件調査を進めています。
- 【駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの強化】
 - ・座光寺 S I C に関し、用地関係者組合の同意を得て物件補償済みの地権者について土地売買契約を完了させるとともに、工所用道路の契約を行い本体工事発注に向けた準備を行いました。
 - ・飯田北改良及び座光寺上郷道路に関し、ローソン前については設計を見直し地権者に合意を頂くとともに、イオン前と座光寺共和交差点については地区説明会を実施し、一定の理解を頂きました。また、飯田建設事務所と施工範囲等の調整を図ることができました。
 - ・下久堅バイパス及び県道飯田富山佐久間線に関し、移転先や背後地の利用方法等について、庁内関係部課とともに、地元と調整を図りました。
 - ・リニア関連事業を含め、道路事業の優先順位の整理・確認を行いました。
- 【リニア時代を見据えた土地利用】
 - ・リニア関連事業などに対応した土地利用基本方針の変更を平成 31 年 3 月付けで行いました。
 - ・拠点集約連携型都市構造の形成を推進する立地適正化計画の策定については、リニア駅周辺整備基本設計や第 3 期中心市街地活性化基本計画との調整を図るため、令和元年度中の策定となりました。
 - ・都市計画道路の変更とこれに伴う用途地域及び特別用途地区の変更並びにリニア駅設置予定地及び駅周辺整備区域等における用途地域の変更を平成 31 年 1 月付けで行いました。
 - ・リニア駅周辺における地区計画及び国道 153 号沿道における特定用途制限地域の変更を平成 31 年 3 月付けで行いました。
- 【リニア事業関連の社会基盤の整備】
 - ・地上区間では、用地測量・物件調査が上郷で概ね終了しました。また、座光寺では、令和元年度上半期までを予定しています。用地関係者組合については、上郷地区が 9 組合中 7 組合、座光寺地区が 7 組合中 6 組合で設立されました。(市関係組合は全て設立済)
 - ・トンネル区間に関し、中央アルプストンネル松川工区の準備工事を進めるとともに、市道大休妙琴線の安全対策を検討しました。風越山トンネルについては、駅西側のシールド工法掘削に向けて発生土搬出方法等の検討を行うとともに、野底川以西で水資源事後調査を開始しました。
 - ・下流域を含めた地元や地権者の意見を踏まえつつ、発生土置場の造成計画を検討しました。
 - ・代替地に関し、丹保・北条地区では整備素案を作成し、唐沢・宮の前地区では整備範囲の方針をまとめました。共和地区は、広域的施設との関連で具体的検討の段階にはありません。
- 【リニアの二次交通と地域公共交通】
 - ・伊那谷自治体会議では、二次交通が大きなテーマの一つになっています。「リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム」、「低炭素都市づくり自治体支援推進会議」との合同会議が開

催され、今後、この3者が連携・協力して、「自動運転技術による新しいモビリティ」を活かす取組を進めていくことが確認されました。

- ・ J R 飯田線活性化期成同盟会事業として、利用促進に向けイベント列車の実施や講演会の開催に取り組みました。
- ・ 地域公共交通改善市民会議等の議論を踏まえて、利用しやすい公共交通の実現に向け、ピアゴ閉店後の買い物直便実証運行を行うとともに、乗合タクシー山本整備山麓線実証運行や、マタニティ割引導入に向けた取り組みました。

【地域課題解決に資するICTの活用】

- ・ 国、南信州広域連合によるICT関連の委員会・研究会に参加し、情報収集を行いました。
- ・ 外部人材も含めた公衆無線LANデータ利活用研究会を立上げ、検討を始めました。

□今後の変化を見据えたときの課題

【リニア駅周辺の整備】

- ・ リニア駅周辺整備基本設計については、持続可能性の観点も踏まえた概算事業費と事業規模の検討が課題となっています。(このため、2019年度上半期まで期間延長しています。)
- ・ リニア駅周辺での事業に関心がある事業者との意見交換を行い、官民連携の組織づくりの方向性の検討を進めていますが、具体的な運営体制等も念頭に置いた検討が必要です。
- ・ 物件調査については、営業補償調査や個別の調査において、時間を要する箇所が多く、総体的にも時間がかかっています。

【駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの強化】

- ・ 物件補償及び土地売買に関し、契約に至らなかった案件が残っている状況にあります。
- ・ 飯沼交差点については、計画を踏まえた上で、今後地権者交渉を進めていく必要があります。
- ・ 移転先の農業振興地域の除外について、移転者の意向のままにはいかない状況があります。
- ・ 背後地の利用方法等についても検討していく必要があります。

【リニア時代を見据えた土地利用】

- ・ リニア関連事業との調整や住民等の合意形成を踏まえながら、適正な土地利用と良好な景観保全等について制度や計画づくりを進める必要があります。

【リニア事業関連の社会基盤の整備】

- ・ 座光寺地区下段における防音防災フード設置に関し、J R 東海の判断が出ていない状況です。
- ・ 風越山トンネルにおけるシールド工法での施工に向けて、発生土搬出方法、運搬路等の課題に対して、住環境に配慮した計画を示しての地元との合意形成が必要です。
- ・ 中央アルプストンネル松川工区工事に関し、確認書で締結した交通安全対策等の着実な実行に向け、事業者等に対し、万全な対策を求めていく必要があります。
- ・ 水資源に関し、減水等が確認された場合の対応について、事前に定めておく必要があります。
- ・ 発生土置き場に関し、盛り土に対する安全対策や発生土置き場までの運搬車両の通行に伴う交通安全対策などについて、下流域を含めた地元や地権者に理解を頂くことが必要です。

【リニアの2次交通と地域公共交通】

- ・ 自動運転モビリティの検討のための研修や情報収集を進める必要があります。
- ・ リニアの二次交通、三次交通について、どこで議論をするかも含めた、検討が必要です。
- ・ J R 飯田線の活性化に向け、利用促進、輸送強化のためのさらなる事業展開が必要です。
- ・ 公共交通の利便性向上、利用所の掘り起こし等に向け、ICTの活用をはじめ、多様な観点からのアプローチや検討が必要です。
- ・ 空白不便地域（山本西部山麓地域）の解消、生活環境の激変（ピアゴ閉店等）緩和等のため、利用者の実情を踏まえた対策を検討する必要があります。

【地域課題解決に資するICTの活用】

- ・ 収集したデータを基とした調査によって、今後、公衆無線LANの利用を促進する環境づくりをテーマとして検討し、取り組んでいく必要があります。

□今後の展開方法（方向性）

【リニア駅周辺の整備】

- ・ 基本設計策定に向け、道水路の設計等を進めて全体的な計画の精度を高め、さらに事業手法の検討や法的手続きに向けての作業を進めます。
- ・ 事業者の意見を踏まえつつ市の方向性の整理を行い、実現可能性の検証も行いながら、官民連

携の仕組みづくりを進めていきます。

- ・物件調査については、早期完了を目指し、関係者と調整をとりながら進めていきます。

【駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの強化】

- ・今年度契約に至らなかった物件の補償及び土地売買契約については、早期に契約を行います。
- ・飯沼交差点については、来年度から地権者への交渉を進めていきます。
- ・移転者の負担を軽減すべく、庁内各課が連携して、調整を図っていきます。
- ・背後地の利用方法等については、地元と調整を図りつつ、長野県とも協議していきます。

【リニア時代を見据えた土地利用】

- ・リニア関連事業などの進捗にあわせ、関係機関や地域との協議により、必要な土地利用や景観のあり方とルールづくりを進めます。

【リニア事業関連の社会基盤の整備】

- ・防音防災フードについては、引き続き県の協力を得て、J R 東海に対して強く求めています。
- ・水資源の事後調査結果の速やかな公表と、万が一影響が生じた場合の対応について、J R 東海と協議します。
- ・発生土置き場については、万全の安全対策を講じた上で、下流域を含む地元地区や地権者に対して丁寧な説明を行うよう、J R 東海と調整をします。また、発生土活用先の調整窓口である県と連携を図る中、活用先の確保に向けた検討していきます。
- ・上郷地区では工事着手に向けた用地交渉を進める一方、教育委員会と調整し埋蔵文化財調査を実施します。座光寺地区では、用地買収、物件補償着手に向け協議調整を行います。
- ・用地関係者組合に関し、画地指数の提示を行った組合から、組合員未加入者を含むすべての地権者・借地人に対し、土地評価について個別に丁寧な説明・交渉を進めます。
- ・代替地に関しては、丹保・北条で用地を取得する一方、整備工事を進めます。唐沢・宮の前地区は、今後年度末までに整備計画を策定し、移転希望者の調整を図ります。共和地区については、広域的施設の動向を注視しつつ、代替地の可能性を検討します。

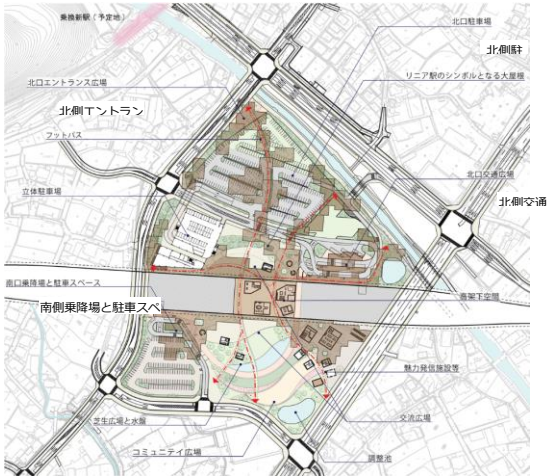
【リニアの二次交通と地域公共交通】

- ・県、リニアモビリティフォーラム、低炭素都市づくり自治体支援推進会議の連携事業に参加し、まずはリニアトランジット・自動運転モビリティの検討のための研修や情報収集を行い、討議を進めます。
- ・伊那谷自治体会議におけるリニア関連地域振興策（二次交通等）について、行政と民間が連携した具体的な取組を進めていきます。
- ・三次交通については、引き続き南信州地域交通問題協議会における広域的な検討を進めていきます。特に観光面については、地域連携DMO(株)南信州観光公社との連携を図って取り組んでいきます。
- ・J R 飯田線活性化期成同盟会における各種事業を実施し、利用促進、輸送強化、利便性向上等を図ります。また、三遠南信地域連携ビジョンに基づき県境を越えた連携も視野に入れていきます。
- ・利便性向上等のため、県の動向を踏まえながら、ICTの活用に向けた検討を行います。
- ・新たな利用者の獲得に向け、公共交通の日（バス運賃割引）を導入します。
- ・乗合タクシー山本西部山麓路線の実証運行を行い、空白不便地域の解消を目指すとともに、生活環境激変緩和のため実施したピアゴ閉店後の買い物直便実証運行の運行状況及び現状を分析し、本格運行への移行可否を決定します。
- ・地域と連携した乗合タクシーの乗り方教室を実施し、利用者の掘り起こしを行います。
- ・県の公式アプリ「信州ナビ」（観光・交通案内）を活用した広域的なバスロケーションシステムについては、長野市・松本市の導入実績を踏まえ方向性を検討し、また交通系ICカードについても、県の動向（2021年度導入予定）を踏まえ研究を進めます。

【地域課題解決に資するICTの活用】

- ・引き続き、国、南信州広域連合によるICT関連の委員会・研究会に参加し、ICT関係の情報を収集します。
- ・公衆無線LANの利用促進等に向けて研究会を設置しましたが、整備施設それぞれの特徴や機能が生かされ、かつ来訪者等に合わせた有効な取組が展開されていくように、収集データの提供、情報共有、意見交換、有効な手立ての横展開などを図る活動を行います。

□成果を表す特徴的な事例



デザイン会議 平面計画案
2019. 03. 26



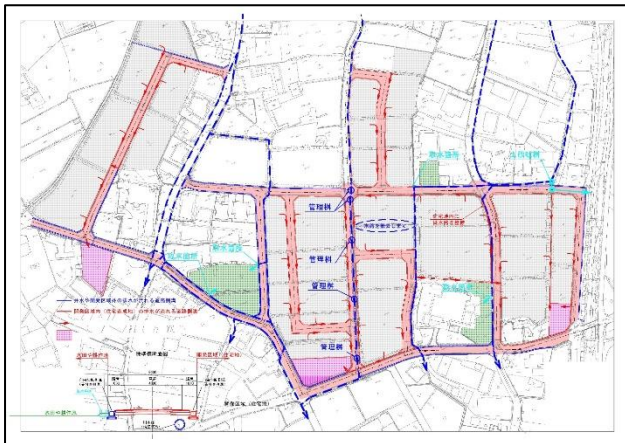
座光寺S I C計画地 (原・宮崎) 現況



第 3 回都市計画審議会・土地利用計画審議会
2018. 12. 20



中央アルプストンネル松川工区施工ヤード 現況
(妙琴公園 (鼎切石) を羽場側から望む)



丹保・北条代替地整備計画図



リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム in 飯田
2018. 10. 24